

ハンガリーのEU加盟と外国投資誘致政策

岩崎 一郎・佐藤 嘉寿子

はじめに

穏やかに晴れ渡った2003年4月12日は、ハンガリー現代史上、記念すべき土曜日として記憶されるであろう。この日、ハンガリーでは、欧州連合（EU）加盟の是非を問う国民投票が行われ、表1の通り、全国押し並べて投票者の圧倒的多数がそこに賛成票を投じた^①。それは、同国がヨーロッパ回帰に向けた事実上最後の政治的ハードルを越えた瞬間でもあった。その後のアテネにおけるEU加盟条約の調印や批准も順調に終えた現在のハンガリーにとって、2004年5月の正式加盟は文字通り「秒読み」段階に入った。1989年の社会主義決別から14年、政府と市民の改革努力は今ようやく結実の時を迎えようとしている。

中東欧諸国のEU加盟を前文に謳った「欧州協定」^②の締結（1991年12月）から、1994年3月の加盟申請を経て今日に至る道程は決して平坦ではなかった。しかし、社会経済システムの抜本的転換を推し進めていたハンガリーは、1993年6月のコペンハーゲン首脳会議が提示したEU加盟の3条件（政治的基準、経済的基準、EU構成国としての義務遂行能力の基準）をいち早くクリアし、更に、EUの東方拡大方針を明確に打ち出した「アジェンダ2000」（1997年7月）では、ポーランド、チェコ、エストニア、スロヴァキアと共に、EU加盟第1候補国のリストに列せられた。ハンガリー政府はこのすぐ後に、EU法規の集大成である「アキ・コミュニテール」（*acquis communautaire*）と国内法との調和に向けて、欧州委員会側と30近い分野に及ぶ困難な外交折衝に取り組んだが、約4年後の2002年12月までにそれら全ての交渉を決着へと導いた^③。同年12月13日、コペンハーゲンに再び集った欧州首脳が、ハンガリーを含むEU25カ国体制への移行を正式に決定したのは、その直後のことであった。このように過去の経緯を振り返ると、ハンガリーは、EU加盟プロセスの中でほとんど常に「トップランナー」としての地位を守り続けてきたのである。

1 但し、表1の通り、45.6%という比較的低調な投票率は、EU加盟に対するハンガリー市民のアンビヴァレントな心理を反映するものとして様々な議論を呼んだ。

2 「欧州協定」とは、EUと中東欧諸国との特別な経済関係を定めた連合協定であり、政治対話、自由移動、経済協力、文化協力、財政協力及び国内法のEU基準への調整義務などが取り極められている（田中素香「EUの中東欧への拡大に関する覚書」『比較経済体制研究』第6号、1999年、8-9頁）。

3 交渉決着については、ハンガリー政府の外交努力に劣らず、EU自身の政治判断も相当程度の影響を及ぼしたのは事実である。このことは、非常に多くの交渉分野について、EU基準の適用措置の猶予を認める「移行上の措置」が盛り込まれたことから明らかといえる（この点についての本誌レフェリーのコメントに感謝する）。なお、「アジェンダ2000」や「アキ・コミュニテール」の内容及びEU側と中東欧諸国間の交渉経緯は、田中素香「EUの中東欧への拡大に関する覚書」、8-9頁；百濟勇「21世紀に向けてのEUの拡大と深化：EU加盟条件の整備および「アジェンダ2000」に見るEU機構改革の試み」『駒澤大学外国語部研究紀要』第29号、2000年、521-535頁；田中宏「EU加盟交渉の最終局面：何をめぐり東欧とEUは交渉しているのか」『関西大学商学論集』第47巻第2・3合併号、157-170頁に詳しい。

表1 EU加盟の是非を問う国民投票結果

(%)

| | 賛成率 | 投票率 |
|--------------------|-------|-------|
| ハンガリー全体 | 83.76 | 45.62 |
| ブダペスト | 82.50 | 56.25 |
| ペスト | 80.63 | 46.11 |
| フェイェール | 84.65 | 45.14 |
| コマーロム・エステルゴム | 85.41 | 47.34 |
| ヴェスプレーム | 84.17 | 48.20 |
| ジュール・モション・ショプロン | 85.16 | 50.56 |
| ヴァシュ | 85.05 | 50.45 |
| ザラ | 84.25 | 43.39 |
| バラニャ | 87.78 | 48.70 |
| ショモジ | 82.66 | 42.27 |
| トルナ | 83.02 | 43.53 |
| ボルショド・アバウーイ・ゼンプレーン | 86.32 | 41.92 |
| ヘヴェシュ | 84.89 | 44.75 |
| ノーグラード | 85.46 | 42.96 |
| ハイドゥー・ビハル | 84.39 | 36.86 |
| ヤース・ナジクン・ソルノク | 83.29 | 40.15 |
| サボルチ・サトマル・ベレグ | 87.90 | 36.21 |
| バーチ・キシュクン | 80.65 | 38.55 |
| ベーケーシュ | 83.27 | 40.96 |
| チョングラード | 83.45 | 42.15 |

(出所) *Népszabadság*, April 14 (2003), p. 3.

ハンガリーが、改革先鋒国の地位を維持することができた一つの要因として、外国直接投資 (FDI) の役割が注目される。ハンガリー政府は、市場経済化の極めて早い段階から外国資本を積極的に誘致してきた。その結果、同国は、FDI累積総額において1997年まで常に地域トップの座にあった。翌1998年以降は、ポーランドやチェコにそのポジションを明け渡したが、それでもハンガリーは、1993～2001年の9年間に中欧諸国に流入したFDIの23.5% (約236億ドル) を獲得している⁴⁾。すぐ後に見るように、この巨額な外国資本の流入は、ハンガリー経済を有効需要面から支えると同時に、市場競争の促進、産業構造の近代化、製品輸出力の強化、企業経営の健全化など、経済システムの質的改善にも大きく寄与した。言い換えれば、FDIはEU加盟の必要条件でもある「機能的な市場経済」を創出するための強力なドライビング・フォースとして機能したのである。だが、EU共通ルールの受け入れは、ハンガリー政府をして、これまでの極めて優遇的な外国投資誘致政策の抜本的な修正を余儀な

4 Hunya, Gábor and Jan Stankovsky, *WIIW-WIFO Database: Foreign Direct Investment in CEECs and the Former Soviet Union with Special Attention to Austrian FDI Activities* (Vienna: Austrian Institute of Economic Research and the Vienna Institute for International Economic Studies, February 2003), p.16.

くした。その大幅な政策転換は、ハンガリー経済の将来的見通しや、同国に進出した多国籍企業の今後の経営行動を予測する上で最も重要なファクターの一つと見なされている。

以上の問題意識に立脚して、本稿は3つの検討課題を取り上げる。第1の課題は、ハンガリーの経済成長と市場経済化に果たしたFDIの役割であり、次節で論じる。第2の課題は、外国投資誘致政策に生じた制度変化の内容であり、第2節及び第3節で考察する。第3の課題は、EU加盟後のFDIに関する将来的見通しと今後の政策課題であり、第4節で検討する。そして結語で本稿の考察結果を要約する。

1. 経済成長と市場経済化における外国直接投資の役割

1-1. 経済成長と外国直接投資

計画経済体制の放棄に起因した深刻な景気後退を1994年に克服したハンガリーは、その後2002年まで実に9年連続のプラス成長を実現した(表2(a))。中央統計局の速報値によれば、2002年の実質成長率は3.3%に達し、この結果、過去9年間の年平均成長率は3.5%となった。欧州復興開発銀行(EBRD)が2003年の成長率をプラス5.5%と予測するなど、10年連続の景気拡大もほぼ確実視されている⁵⁾。また、長期成長のおかげで国民所得も着実に増大し、購買力平価で比較した国民一人当たりのGDPは、2002年にEU15カ国平均の53%に到達した模様である⁶⁾。

ハンガリー経済がこのような安定成長を維持する上で、投資活動が重要な役割を果たした。筆者の推計によれば、1990年代を通じて長らく低迷した家計消費支出とは対照的に、国内総投資は早くも1992年に底を打った後、総じて大幅なテンポで増大し続け、2001年には社会主義末期(1989年)の水準を27.7%も上回った(図1)。この旺盛な投資活動が、その乗数効果と相俟って、近年の経済成長を牽引したのは明白であり、なかでもFDIという形でハンガリーに進出した外国企業の寄与は極めて大きかった。とりわけ、ミスントムシク(Jan Mišun and Vladimír Tomšík)論文によれば、同国に投じられたFDIは、国内企業による追加的な投資を誘発したという意味での正の外部効果(クラウド・イン効果)を伴っていたからなおさらである⁷⁾。

ハンガリー政府が、周辺諸国に先駆けて国内市場と企業私有化を外国投資家に広く開放したことは、1990年代前半を通じたFDIの集中を招いたといわれる。それは一説によると政策当局に先見の明があったというよりもむしろ、巨額の対外債務の存在、経常収支と国家財政の深刻な赤字、公的借款のデフォルトを懸念する国際機関の圧力、私有化の開放を求める多国籍企業

5 『日本経済新聞』2002年11月25日朝刊及び2003年3月26日朝刊。

6 Havlik, Peter, *EU Enlargement: Economic Impacts on Austria and the Five Acceding Central European Countries* (Vienna: The Vienna Institute for International Economic Studies, WIIW Reserach Reports, 290, October 2002), p.4.

7 Mišun, Jan and Vladimír Tomšík, "Does Foreign Direct Investment Crowd In or Crowd Out Domestic Investment?" *Eastern European Economics* 40:2 (2002), pp.38-56を参照。本論文の筆者は、投資のストック調整原理と経済成長への適応的期待理論を組み合わせた投資決定モデルを構築し、パネルデータを用いてハンガリー、チェコ、ポーランドにおけるFDIの国内投資への外部効果を実証的に検証している。その結果彼らは、1990～2000年のハンガリー及び1993～2000年のチェコについてはFDIの国内投資クラウド・イン効果を、1990～2000年のポーランドについてはクラウド・アウト効果をそれぞれ検出している。

表2 マクロ経済及び外国直接投資 (FDI) 関連指標の推移 (1990～2002年)

| | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|--------------------------------------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (a) マクロ経済関連指標 | | | | | | | | | | | | | |
| 国内総生産 ¹⁾ | ▲ 3.5 | ▲ 11.9 | ▲ 3.1 | ▲ 0.6 | 2.9 | 1.5 | 1.3 | 4.6 | 4.9 | 4.2 | 5.2 | 3.7 | 3.3 |
| 総鉱工業生産 ¹⁾ | ▲ 3.3 | ▲ 18.3 | ▲ 9.7 | 4.0 | 9.6 | 4.6 | 3.4 | 11.1 | 12.5 | 10.4 | 18.7 | 4.1 | 2.6 |
| 国内総投資 ¹⁾ | ▲ 9.8 | ▲ 12.3 | ▲ 1.5 | 2.5 | 12.3 | ▲ 5.3 | 5.2 | 8.5 | 12.7 | 5.3 | 7.4 | 3.2 | 5.8 |
| 消費者物価指数 ¹⁾ | 28.9 | 35.0 | 23.0 | 22.5 | 18.8 | 28.2 | 23.6 | 18.3 | 14.3 | 10.0 | 9.8 | 9.2 | 5.3 |
| 失業率(ILO方式)(%) | - | - | 9.8 | 11.9 | 10.7 | 10.2 | 9.9 | 8.7 | 7.8 | 7.0 | 6.4 | 5.7 | 5.8 |
| 貿易収支(億 USD) | 9.4 | ▲ 12.0 | ▲ 3.7 | ▲ 36.2 | ▲ 38.5 | ▲ 26.0 | ▲ 24.4 | ▲ 21.3 | ▲ 27.0 | ▲ 30.0 | ▲ 39.9 | ▲ 31.8 | ▲ 32.8 |
| 輸出総額(億 USD) | 95.9 | 101.9 | 107.1 | 89.1 | 107.0 | 128.7 | 157.0 | 191.0 | 230.1 | 250.1 | 280.9 | 305.0 | 343.4 |
| 輸入総額(億 USD) | 86.5 | 113.8 | 110.8 | 125.3 | 145.5 | 154.7 | 181.4 | 212.3 | 257.1 | 280.1 | 320.8 | 336.8 | 376.1 |
| 経常収支(億 EUR) | 1.1 | 2.2 | 2.4 | ▲ 29.6 | ▲ 33.0 | ▲ 19.3 | ▲ 13.4 | ▲ 8.5 | ▲ 20.2 | ▲ 19.8 | ▲ 14.3 | ▲ 19.7 | ▲ 27.7 |
| (b) 外国直接投資関連指標 ²⁾ | | | | | | | | | | | | | |
| 直接投資額(各年)(百万 EUR) | 244 | 1,186 | 1,142 | 2,039 | 966 | 3,751 | 1,886 | 1,973 | 1,857 | 1,913 | 1,834 | 2,889 | 908 |
| エクイティ資本(各年)(百万 EUR) | 244 | 1,186 | 1,142 | 2,039 | 966 | 3,576 | 1,497 | 1,653 | 1,302 | 1,592 | 1,519 | 1,098 | 1,281 |
| その他(企業間信用)(各年)(百万 EUR) | - | - | - | - | - | 175 | 388 | 319 | 555 | 321 | 315 | 1,791 | ▲ 373 |
| 直接投資額(累積)(百万 EUR) | 244 | 1,430 | 2,572 | 4,611 | 5,577 | 9,328 | 11,214 | 13,186 | 15,043 | 16,956 | 18,791 | 21,679 | 22,588 |
| 国民1人当たりの直接投資額(各年)(EUR) ³⁾ | 24 | 114 | 110 | 197 | 93 | 362 | 183 | 191 | 181 | 187 | 179 | 283 | 89 |
| 国民1人当たりの直接投資額(累積)(EUR) ³⁾ | 24 | 138 | 248 | 445 | 539 | 899 | 1,086 | 1,280 | 1,463 | 1,654 | 1,838 | 2,125 | 2,220 |
| 直接投資所得(百万 EUR) | ▲ 19 | ▲ 26 | ▲ 34 | ▲ 48 | ▲ 98 | ▲ 149 | ▲ 190 | ▲ 377 | ▲ 792 | ▲ 787 | ▲ 824 | ▲ 867 | ▲ 1,050 |
| 外国資本参加企業数(社) | 5,683 | 9,117 | 17,182 | 20,999 | 23,557 | 25,096 | 26,130 | 25,738 | 26,272 | 26,433 | 26,645 | 25,365 | - |
| 払込資本総額(10億 HUF) | 274.2 | 475.6 | 713.1 | 1,113.2 | 1,398.2 | 1,978.1 | 2,269.4 | 2,719.3 | 2,971.1 | 3,155.5 | 3,451.5 | 3,590.2 | - |
| 外国資本出資額(10億 HUF) | 93.2 | 215.0 | 401.8 | 662.9 | 833.5 | 1,304.7 | 1,602.9 | 2,046.2 | 2,364.4 | 2,624.5 | 2,935.5 | 3,121.2 | - |
| 外国資本出資比率(%) | 34.0 | 45.2 | 56.3 | 59.5 | 59.6 | 66.0 | 70.6 | 75.2 | 79.6 | 83.2 | 85.0 | 86.9 | - |

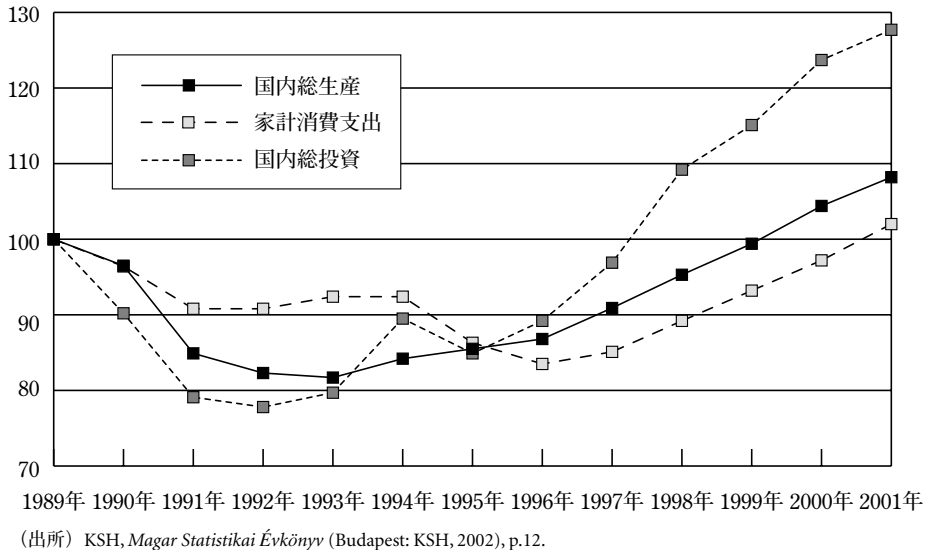
(注1) 対前年度比増加率(%)

(注2) 直接投資額及び直接投資収入のデータ(ネット)は国際収支表ベース。

(注3) 各年1月1日現在の人口数に基づき筆者算定。

1) Központi Statisztikai Hivatal (KSH); *Magyar Statisztikai Évkönyv* (Budapest: KSH, 各年版); KSH, *A KSH Jelenti 2002/12* (Budapest: KSH, 2003), pp.5-16; Fazekas Károly and Jenő Koltay, *The Hungarian Labor Market, Review and Analysis* (Budapest: Institute of Economics, HAS, Hungarian Employment Foundation, 2002), p.295; Kopint-Datong Rt., *Konjunktúrjelentés 2003/1* (Budapest: Kopint-Datong Rt., April 2003), p.93; Magyar Nemzeti Bank, *Magyarország Fontosabb Éves Fizetési Mérték és Allománnyi Adatai Valamint Adósságszolgálati Mutatói* (available at http://www.mnb.hu/dokumentumok/fmuadsszolg_hu.xls) (2003).

図1 国内総生産、家計消費支出及び国内総投資水準の推移（1989～2001年）
（1989=100）



と母国政府の活発なロビー活動という政治・経済状況が、当時の政権にそのような政策決定を強いた面が強かった⁸⁾。だがいずれにせよ、市場と私有化の対外開放という基本方針に沿って中央政府が徹底的かつ首尾一貫した投資インセンティブを打ち出し、私有化関連投資を中心に外国資本の積極的な誘致に成功したことは事実である。1990～1999年にハンガリーが受け入れたFDIの66%（126億ドル）は私有化関連投資であったが⁹⁾、その際に、国内屈指の有力企業を多国籍企業へ気前よく売却したことは、その後のグリーン・フィールド投資の拡大や輸出主導型経済成長の実現につながったと、あるハンガリー人研究者は述懐している¹⁰⁾。

なお、オブラスーリヒター（Gábor Oblath and Richter Sándor）論文やアンタローチーサス（Antalóczy Katalin and Sass Magdolna）論文で正しく指摘されているように、公式データとして用いられる国際収支表ベースのFDI統計（表2（b））は、企業収益からの再投資部分を捕捉していないために、特にここ数年の外資系企業投資の実勢を把握する上で適切な指標ではない¹¹⁾。ハンガリーでは、既に進出した外資系企業の内部留保（再投資収益）¹²⁾を原

8 Mihályi, P., "Foreign Direct Investment in Hungary: The Post-Communist Privatization Story Re-considered," *Acta-Oeconomica* 51:1 (2001), pp.115-118.

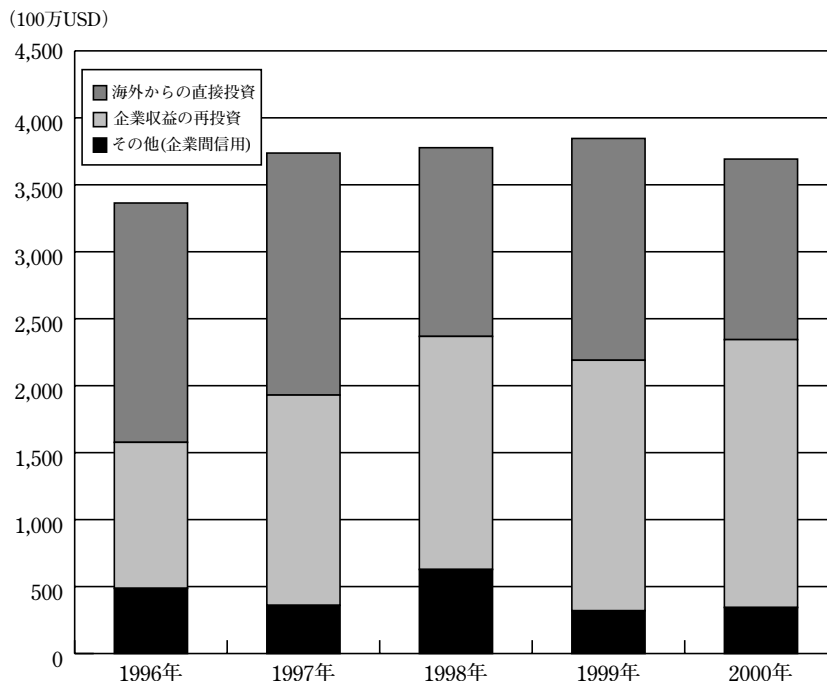
9 Antalóczy Katalin and Sass Magdolna, "Zöldmezős Működőtőke-Befektetések Magyarországon Statisztikai Becslés, Vállalati Motivációk, Gazdasági Hatások," *Külgazdaság*, October (2000), p.8.

10 Mihályi, "Foreign Direct Investment in Hungary," pp.120-128. 実際、政府が得た私有化収益の対FDI比は、1996年:32.3%、1997年:15.1%、1998年:0.8%と激減し、1999年にはついに0%となっている（Antalóczy Katalin and Sass Magdolna, "Magyarország Helye a Közép-Kelet-Európai Működőtőke-Beáramlásban: Statisztikai Elemzés," *Külgazdaság*, July-August (2002), pp. 33-53).

11 Oblath, Gábor and Richter, Sándor, *Macroeconomic and Sectoral Aspects of Hungary's International Competitiveness and Trade Performance on EU Markets* (Vienna: the Vienna Institute for International Economic Studies, WIIW Research Reports, 288, September 2002); Antalóczy and Sass, "Magyarország Helye a Közép-Kelet-Európai Működőtőke-Beáramlásban," pp.33-53.

12 「再投資収益」とは、(1) 配当金として配分されない海外子会社及び関連企業の収益、ならびに、(2) 直接投資家に送金されない支店及びその他の非法人企業の収益を指す。

図2 外国系企業投資の原資構成（1996～2000年）



(出所) Antalóczy and Sass “Magyarország Helye a Közép-Kelet Működőtőke-Beáramlásban,” p.46.

資とする追加投資が漸次増大しており、その結果、海外からの資本流入額と外資系企業による実際の投資額がますます乖離する傾向にある（図2）。例えば、アンタローチ-サスの推計によれば、公式統計から脱漏しているFDIは、1996～2000年の総投資額の56.5%にも達する⁽¹³⁾。同様の視点から、オブラス-リヒターも、近年のFDIの対GDP比は、公式の値（約4%）を遥かに超えて8%近いと述べている⁽¹⁴⁾。以上から、ハンガリーにおける外国企業の投資活動は先細っているどころか、資本進出の深化と共にその原資形態を巧みに変化させながら、現在も1990年代半ばに匹敵する高水準で同国の有効需要を支えているのである。

1-2. 市場経済化と外国直接投資

大規模かつ絶え間ない外国資本の流入は、供給サイドの様相をも一変させた。外国資本が参加する企業数は1990～2001年の間に4.5倍も増加し、その出資額と出資比率は各々3兆1,212億フォリント及び86.9%に達したが（表2（b））、これら外資系企業は、雇用、生産、投資、貿易活動のどれを見ても驚くほどの台頭振りを示している（表3）。また、2000年時点のFDI部門別構成を示す表4からは、製造業、商業・修理サービス業、不動産・レンタルサービス業を中心に、外国資本がハンガリーのありとあらゆる経済部門へ浸透していることが確認される。同様の構図は、金融セクターにも当てはまる。即ち、バルヘジ（Várhegyi

13 Antalóczy and Sass, “Magyarország Helye a Közép-Kelet-Európai Működőtőke-Beáramlásban,” p.46.

14 Oblath and Richter, *Macroeconomic and Sectoral Aspects of Hungary’s International Competitiveness and Trade Performance on EU Markets*, pp.4-5.

表3 企業部門における外資系企業の地位 (1994～2000年)

(%)

| | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 雇用者数 | 24 | 33 | 29 | 32 | 36 | 37 | 35 |
| 付加価値 | 39 | 39 | 43 | 48 | 48 | 49 | 49 |
| 投資額 | 51 | 60 | 54 | 60 | 60 | 59 | 57 |
| 輸出額 | 54 | 58 | 69 | 75 | 77 | 80 | 75 |
| 輸入額 | 57 | 63 | 70 | 74 | 74 | 76 | 76 |

(注) 企業部門全体を100とした場合の外資出資比率10%以上の企業のシェアを指す。

(出所) Hamar Judit, "A Külföldi és a Hazai Tőkével Működő Vállalatok Szerepe a Magyar Iparban," *Külgazdaság* (April 2001), p.9; Fazekas and Koltay, *The Hungarian Labor Market*, p.294; Oblath and Richter, *Macroeconomic and Sectoral Aspects of Hungary's International Competitiveness and Trade Performance on EU Markets*, p.5.

表4 外国直接投資の部門構成 (2000年)

| 産業部門 | 企業数 | | 投資額 | | 払込資本に 占める外資 の比重(%) |
|---------------------|--------|--------|-----------|--------|--------------------------|
| | (社) | 構成比(%) | (10億 HUF) | 構成比(%) | |
| 製造業 | 4,098 | 15.4 | 2,611.3 | 48.4 | 82.2 |
| 食品・タバコ | 455 | 1.7 | 384.1 | 7.1 | 85.6 |
| 繊維・皮革 | 605 | 2.3 | 69.5 | 1.3 | 87.0 |
| 木材・製紙・印刷 | 677 | 2.5 | 117.7 | 2.2 | 87.8 |
| 燃料・化学 ^{注)} | 158 | 0.6 | 553.9 | 10.3 | 63.0 |
| ゴム・プラスチック製品 | 264 | 1.0 | 94.7 | 1.8 | 89.9 |
| その他非金属無機加工物 | 186 | 0.7 | 120.9 | 2.2 | 83.0 |
| 原料鋼・金属加工品 | 545 | 2.0 | 101.6 | 1.9 | 87.9 |
| 機械・装置類 | 382 | 1.4 | 102.4 | 1.9 | 87.3 |
| 電子機器類 | 480 | 1.8 | 476.5 | 8.8 | 94.8 |
| 輸送機器 | 115 | 0.4 | 575.3 | 10.7 | 91.0 |
| その他 | 231 | 0.9 | 14.7 | 0.3 | 89.1 |
| 鉱業 | 68 | 0.3 | 14.0 | 0.3 | 84.3 |
| 商業・修理サービス | 11,348 | 42.6 | 489.6 | 9.1 | 90.8 |
| ホテル・レストラン | 1,283 | 4.8 | 82.4 | 1.5 | 80.4 |
| 運輸・倉庫・通信 | 846 | 3.2 | 491.0 | 9.1 | 80.7 |
| 不動産・レンタル | 5,870 | 22.0 | 622.8 | 11.5 | 84.4 |
| 電気・ガス・水道 | 47 | 0.2 | 331.9 | 6.2 | 71.2 |
| その他 | 3,085 | 11.6 | 750.9 | 13.9 | 86.2 |
| 合計 | 26,645 | 100.0 | 5,393.9 | 100.0 | 82.7 |

(注) コークス、石油精製品、核燃料、化学製品、化学繊維を含む。

(出所) KSH, *A Külföldi Működő Tőke Magyarországon 1999-2000* (Budapest: KSH, 2002), pp.32-33.

Éva) 論文によると、2000年末までに、外国資本のプレゼンスは、銀行部門全払込資本の66.6%を担うまでに拡大し、また外資の所有比率が50%を越す商業銀行の全銀行数に占める比率も68.1%に達しているのである⁽¹⁵⁾。

公式統計上、「外資系企業」(külföldi érdekeltségű vállalkozás)には、外国資本の出資比率が10%を越す全ての営利法人が含まれる。しかし実際には、その基準を遥かに超える企業が圧倒的多数を形成している。事実、全外資系企業に占める純外国企業の比重は、企業数ベースで1989年の1.8%から2000年の61.8%へと急増した一方、国内資本の出資比率が50%を越す合弁企業のシェアは86.7%から17.2%へと大幅に低下している⁽¹⁶⁾。特に多国籍企業の間では、1990年代後半より、完全子会社の設立が最も一般的な進出形態として定着している。この傾向は日本企業についても大変顕著で、2003年3月現在ハンガリーで活動している日系企業全87社のうち61社(70.1%)は、日本の親会社ないし在欧現地法人等による100%子会社である(表5)。日系製造業企業の現地法人を網羅した表6が示唆するように、特に日本の場合、欧州各地に生産拠点を構えた電機・自動車メーカーに追従する形で、数多くのサプライヤーがハンガリーにこぞって進出したことが、この傾向に一層の拍車をかけている。同表に登場している松下電器、ソニー、スズキ自動車の他、アウディ、フィリップス、アイ・ビー・エム、ノキア、ゼネラル・エレクトリック、オペルなど、国際的にも有名な多国籍企業が設立した現地法人は、今やハンガリーを代表する大企業に成長している。その証拠に、これら現地法人は、同国の有力誌『フィジェル』がまとめた2001年度の年間総売上高トップ200社ランキングの上位に多数食い込んでいる(表7)。ハンガリーが、外国資本による産業支配の圧倒的高さという観点から、アイルランドやマレーシアに並び称される理由はここにある⁽¹⁷⁾。

表5 日系ハンガリー進出企業の部門別・進出形態別構成(2003年3月)

| | 製造業 | 商業 | 金融業 | その他 ¹⁾ | 合計 |
|-------------------|-----|----|-----|-------------------|----|
| 現地法人 | 33 | 33 | 1 | 7 | 74 |
| 日本側100%出資企業 | 19 | 11 | 0 | 3 | 33 |
| 合弁企業 | 5 | 5 | 0 | 3 | 13 |
| その他 ²⁾ | 9 | 17 | 1 | 1 | 28 |
| 駐在員事務所 | 5 | 5 | 0 | 3 | 13 |
| 合計 | 38 | 38 | 1 | 10 | 87 |

(注1) 建設業、コンサルティング、ソフトウェア開発を含む。

(注2) 在欧現地法人出資企業を含む。

(出所) 日本貿易振興会ブダペスト事務所『日系進出企業概要(ハンガリー)』(CD-ROM)、2003年。

15 Várhegyi Éva, "Külföldi Tulajdon a Magyar Bankrendszerben," *Közgazdasági Szemle*, July-August (2001), pp.583-584.

16 Inzelt, Annamária, *Foreign Involvement in Acquiring and Producing New Knowledge* (Budapest: Innovation Research Centre, Budapest University of Economic Sciences, IKU Discussion Papers, 2003), p.13.

17 Hunya, Gábor, *Recent Impacts of Foreign Direct Investment on Growth and Restructuring in Central European Transition Countries* (Vienna: The Vienna Institute for International Economic Studies, WIIW Research Reports, 284, May 2002), p.11.

表6 日本製造業企業のハンガリー進出状況(2003年3月現在)

| 企業名(現地企業名) | 現地企業設立年月 | 資本金 | 出資会社/出資比率 | 主要製造品目 |
|--|----------|------------|---|-------------------------|
| 協和発酵工業(Agroferm Hungarian-Japanese Fermentation Industry Kft.) | 1987年4月 | 35.05億 HUF | 協和発酵:100.0% | 資料添加物Lリジン |
| スズキ自動車/伊藤忠商事(Magyar Suzuki Corp.) | 1991年4月 | 817億 HUF | スズキ自動車:97.52%、伊藤忠商事:2.46% | 乗用車 |
| 大日精化工業/兼松(Nicolor Rt.) | 1991年4月 | 3.62百万 USD | 大日精化工業:95%、兼松:5% | 顔料中間製品 |
| エクセディ/伊藤忠商事(Euro Exedy Clutch Kft.) | 1993年2月 | 2.4億 HUF | エクセディ:80%、伊藤忠:10%、Daikin Clutch Europe Ltd.:10% | 自動車用マニュアル・クラッチ |
| HOYA(HOYA lens Manufacturing Hungary Rt.) | 1994年1月 | 5.13億 HUF | HOYA Lens Europe N.V.:100% | 光学レンズ |
| 松下電器(EPCOS Kft.) | 1994年4月 | 300万 HUF | EPCOS AG:100% | 電子部品 |
| ソニー(SONY Hungaria Kft.) | 1994年4月 | 37.46億 HUF | SONY Europe B.V.:100% | 家電 |
| TDK(TDK Electronics Hungary Kft.) | 1995年4月 | 32.5億 HUF | TDK Electronics Europe GmbH:100% | 電源トランス、フェライトコア、チップコンデンサ |
| 住友電工/住友電製/住友商事(SEWS Hungary Kft.) | 1996年7月 | 22.75億 HUF | 住友電工:54%、住友電製:22%、住友商事:6%、Sumitomo Wiring Systems Europe Ltd.:14% | 自動車用ワイヤーハーネス |
| タナシン電機(Digital Disk Drives Kft.) | 1997年1月 | 7.1万 EUR | タナシン電機:20%、Tanashin Europe GmbH:15%、Robert Bosch:65% | CDプレーヤー部品、CD-ROM 部品 |
| 日立電線グループ、ハヤカワ電線工業、アサヒ通信(Euro Wire & Cable Service Kft.) | 1997年3月 | 3.39億 HUF | 日立電線グループ:52%、ハヤカワ電線工業:36%、アサヒ通信:12% | ワイヤーハーネス、ケーブル加工品 |
| デンソー(DENSO Manufacturing Hungary Kft.) | 1997年7月 | 1.01億 EUR | デンソー:100% | ディーゼル噴射ポンプ、エンジン制御部品 |
| クラリオン(Clarion Hungary Electronics Kft.) | 1997年10月 | 1,379万 EUR | クラリオン:100% | 車載用音響機器 |
| シンワ(Shinwa Precision Hungary Kft.) | 1998年2月 | 3,080万 USD | シンワ:100% | カーオーディオ用部品、プラスチック成形品 |
| アルパイン(Alpine Electronics Manufacturing of Europe Kft.) | 1998年7月 | 1,780万 EUR | アルパイン:100% | カーオーディオ機器 |
| 相川プレス工業(Aikawa Hungaria Elektronikai Kft.) | 1998年9月 | 23億 HUF | EXAS Philippines Inc.:100% | 電子機器用機械部品 |
| ツバキ・ナカジマ(Tsubaki Hoover Hungary Kft.) | 1999年1月 | 42億 HUF | Hoover Precision Product USA:100% | ベアリング用鋼球、ローラー |

(続く)

(表 6 続き)

| 企業名 (現地企業名) | 現地企業設立年月 | 資本金 | 出資会社 / 出資比率 | 主要製造品目 |
|---|-------------|-------------|--|--------------------------|
| サンシン電気 (Sanshin Hungary Kft.) | 1999 年 5 月 | 15.24 億 HUF | サンシン電気:100% | カーステレオ、カーステレオチューナー |
| 日昌 (Nissho Hungary Precision Kft.) | 1999 年 6 月 | 1.5 億円 | 日昌:100% | エレクトロニクス・自動車関連部材加工品 |
| サンヨー (Sanyo Hungary Kft.) | 1999 年 9 月 | 1,750 万 EUR | サンヨー:50%、Sanyo Energy Europe GmbH:50% | 携帯電話用ニッケル水素電池、リチウムイオン電池 |
| カルソニック (Delphi Calsonic Magyarorszag Gyarto Kft.) | 2000 年 1 月 | 2.3 億 USD | カルソニック:10%、Delphi Automotive Systems Holding Inc.:90% | カーエアコン用コンプレッサー |
| 武蔵精密工業 (Musashi Hungary Manufacturing Kft.) | 2000 年 3 月 | 1,200 万 EUR | 武蔵精密工業:100% | 自動車部品 |
| 大豊工業 (Taiho Corporation of Europe Kft.) | 2000 年 4 月 | 10 億 HUF | 大豊工業:100% | 自動車部品、自動車エンジン用・カーエアコン用軸受 |
| 住友電工 (SEI Interconnect Products Manufacturing Hungary Kft.) | 2000 年 10 月 | 5.3 億 HUF | 住友電工:98%、SEI Interconnect Products (Europe) Ltd.:1.8%、SEI (UK) Holding Ltd.:0.2% | フラットケーブル |
| ダイヤモンド電機 (Diamond Electric Magyarorszag Lft.) | 2000 年 10 月 | 4,500 万 HUF | Diamind Electric MFG. Corp.:100% | 自動車部品 |
| SMK (SMK Hungary Kft.) | 2000 年 10 月 | 8.18 億 HUF | SMK:100% | 電気電子機器、リモコン、ジャック |
| タナシン電機 (Tanashin (Europe) Kft.) | 2000 年 11 月 | 4,500 万 HUF | Tanashin Europe GmbH:100% | カーオーディオ関連部品 |
| ユーシン (Ortech Europe Kft.) | 2000 年 12 月 | 19.8 億 HUF | ユーシン:100% | 自動車ドアラッチ、キーセット、スイッチ |
| ミツバ (Mitsuba Automotive Systems of Europe Kft.) | 2001 年 5 月 | 16.6 億 HUF | ミツバ:50%、Mitsuba Europe Ltd.:50% | 自動車用電気モーター |
| スタンレー電気 (Stanley Electric Hungary Kft.) | 2001 年 6 月 | 1,410 万 EUR | スタンレー電気:80%、Hilla-Stanley Holding Pty Ltd.:20% | 自動車用ランプ |
| 住友電工 / 住友電製 (SEWS Components Europe Hungary Kft.) | 2002 年 12 月 | 14 億 HUF | SEWS-Components Europe B.V.: 99.99%、Sumitomo Electric Wiring Systems Europe Ltd.:0.01% | 自動車部品 |

(出所) 日本貿易振興会ブダペスト事務所『日系進出企業概要 (ハンガリー)』(CD-ROM)、2003 年。

表7 ハンガリー 50 大企業 (2001 会計年度)

| 順位 | 企業名 | 総売上高 (百万 HUF) | 輸出総額 (百万 HUF) | 平均従業員数 (名) | 資本金 (百万 HUF) |
|----|---|------------------|------------------|---------------|-----------------|
| 1 | Mol Magyar Olaj es Gazipari Rt. | 1,283,638 | 156,805 | 10,511 | 305,605 |
| 2 | Audi Hungaria Motor Kft. | 853,799 | 853,000 | 4,863 | 378,897 |
| 3 | Philips Magyarorszag | 600,007 | 533,001 | 5,700 | - |
| 4 | Flextronics International Kft. | 573,345 | 532,466 | 8,216 | 17,692 |
| 5 | Magyar Tavkozlesi Rt. | 547,735 | - | 16,914 | 460,300 |
| 6 | IBM Storage Products Kft. | 543,819 | 543,819 | 2,851 | 4,185 |
| 7 | Magyar Villamos Muvek Rt. | 384,451 | 36,996 | 360 | 251,544 |
| 8 | Nokia Komarom Kft. | 341,034 | 341,034 | 1,293 | - |
| 9 | Panrusgaz Magyar-Orosz Gazipari Rt. | 332,917 | 29,140 | 18 | 569 |
| 10 | GE Hungary Rt. | 226,788 | - | 13,000 | 172,599 |
| 11 | Metro Holding Kft. | 221,286 | 106 | 2,770 | 2,038 |
| 12 | Tesco-Global Aruhazak Rt. | 195,772 | 326 | 8,249 | 129,362 |
| 13 | Westel Mobil Tavkozlesi Rt. | 190,060 | - | 1,612 | 87,633 |
| 14 | MAV Rt. | 187,531 | 11,259 | 54,839 | 175,207 |
| 15 | Dunaferr-csoport | 160,996 | 59,585 | 8,661 | 39,580 |
| 16 | Budapesti Elektromos Muvek Rt. | 149,455 | 7 | 2,266 | 69,292 |
| 17 | Suzuki Rt. | 148,341 | 99,012 | 1,784 | 70,305 |
| 18 | Opel Magyarorszag Autoipari Kft. | 147,568 | 147,306 | 835 | 57,124 |
| 19 | Tiszai Vegyi Kombinat Rt. | 144,509 | 70,370 | 2,292 | 93,163 |
| 20 | Pannon GSM Tavkozlesi Rt. | 138,582 | 0 | 1,452 | 48,001 |
| 21 | E.ON Hungaria Energetikai Rt. | 126,215 | 2,894 | - | 123,461 |
| 22 | Shell Hungary Rt. | 120,968 | 1,869 | 187 | 11,290 |
| 23 | BorsodChem Rt. | 119,580 | 59,502 | 2,618 | 80,734 |
| 24 | Hungarotabak-TobaccoLand Rt. | 116,869 | - | - | - |
| 25 | OMV Hungaria Asvanyolaj Kft. | 116,351 | - | 99 | 10,428 |
| 26 | Alcoa Kofem Kft. | 113,226 | 90,115 | 1,882 | 22,478 |
| 27 | Samsung Electronics Magyar Rt. | 112,803 | 93,600 | 854 | 13,000 |
| 28 | Magyar Posta Rt. | 108,857 | 1,392 | 43,664 | 36,923 |
| 29 | Porche Hungaria Kereskedelmi Kft. | 106,957 | 21,028 | 175 | 9,300 |
| 30 | Wallis-csoport | 105,189 | 34,294 | 6,765 | 17,686 |
| 31 | Eszak-Dunantuli Aramszolgaltato Rt. | 103,902 | 2 | 1,896 | 57,220 |
| 32 | Magyar Legikozlekedesi Rt. | 103,143 | 79,295 | 2,775 | 11,692 |
| 33 | Strabag Epito Kft. | 102,277 | 55 | 3,769 | 22,642 |
| 34 | NABI Eszak-Amerikai jarmuipari Rt. | 102,030 | 101,793 | - | 19,815 |
| 35 | Tiszantuli Gazszolgaltato Rt. | 96,341 | - | 2,152 | 30,445 |
| 36 | Spar Magyarorszag Kereskedelmi Kft. | 94,832 | - | 4,251 | - |
| 37 | Hungaropharma Gyogyszerkereskedelmi Rt. | 93,130 | - | 908 | 11,779 |
| 38 | Vegyepszer Rt. | 93,108 | 8,931 | 620 | 5,658 |
| 39 | Philip Morris Magyarorszag Kft. | 92,305 | 982 | 659 | 3,399 |
| 40 | Magyar Hipermarket Kereskedelmi Kft. | 90,000 | 0 | - | - |
| 41 | Electrolux Lehel Hutogepgyar Kft. | 89,757 | 64,631 | 3,898 | 52,653 |
| 42 | Richter Gedeon Vegyeszeti Gyar Rt. | 88,932 | 64,538 | 4,910 | 128,086 |
| 43 | Opel Southeast Europe Kft. | 88,906 | 30,450 | 65 | 4,548 |
| 44 | Plus Elelmiszer Diszkont Kft. | 88,864 | - | 3,702 | 7,737 |
| 45 | Lear Corporation Hungary Kft. | 87,369 | 77,328 | 4,125 | 39,457 |
| 46 | Phoenix Pharma Rt. | 87,247 | - | 637 | 3,256 |
| 47 | Paksi Atomeromu Rt. | 85,161 | 11 | 2,737 | 131,596 |
| 48 | Unilever Magyarorszag Kft. | 84,129 | 15,860 | 1,633 | 21,906 |
| 49 | Csemege-Match Kereskedelmi Rt. | 80,725 | - | 4,319 | 5,349 |
| 50 | Pick Szeged Szalamigyar es Husuzem Rt. | 77,694 | 32,237 | 4,988 | 31,474 |

(出所) Figyelő Top 200: A Legnagyobb Magyarországi Vállalkozások a Számok Tükreben 2002, pp.30-31.

以上のように、外資系企業は、「ハンガリー経済の中で一つの巨大セクターを形成」⁽¹⁸⁾するに至ったが、外資系企業の台頭が、製造業を中心に、同国の産業・貿易構造、生産性、産業技術の再編などへ及ぼした影響にも目を見張るものがある。

FDIの約50%が製造業に向かったことは既に述べたが、外国資本の浸透は鉱工業部門に目覚ましい構造転換をもたらした。即ち、1994～2001年の間に鉱工業生産に占める製造業の比重は7.9%増の90.8%に達したが、製造業向けFDIの約45%が集中した機械製造業のそれは30.4%という驚異的の伸びを見せた一方、社会主義時代の主力産業であった食品工業、軽工業、木材製紙業の比重は全体で10.9%も落ち込んだ(表8)。この間、市場の姿も大きく様変わりしている。例えば、エールテトゥー(Éltető Andrea)論文によれば、1993～1999年の7年間に、市場占有率で見た純国内企業と外資系企業の立場は完全に逆転し、後者の製造業市場全体及び輸出市場における1999年時点のシェアは各々71.8%及び88.6%にまで拡大した(表9)⁽¹⁹⁾。これに伴って、技術集約型産業の役割も大幅に伸張し、ハイテク部門及びミディアムテク部門のカテゴリーに入る企業のシェアは、同期間22.3%増の59.0%に達している。1991～2001年の間にハンガリーの貿易総額は11.4倍も増加し、EU諸国との取引額はそれを大幅に上回る17.2倍の伸びを示したが⁽²⁰⁾、以上のような輸出市場における外資系企業の躍進と生産構造の技術的高度化は、多国籍企業のグローバルな経営戦略の中で、EU市場への製品供給に強く指向する現地法人の活躍と密接な関係にあると見て間違いのないだろう。

外資系企業が、企業セクター全体の生産性向上に大きく寄与したことは、数多くの先行研究によって実証的に裏付けられている。その比較的最近の研究例であるフニャ(Hunya Gábor)論文は、外資系企業と国内企業の労働生産性は、1994～1996年の間にその差が急速に広がり、その後2年間の安定期を経て1999年に再び拡大したという分析結果を踏まえて、両者の労働生産性ギャップは、1999年時点で、中東欧10カ国中最大の3.1倍に達したと述べている⁽²¹⁾。ハンガリー中央統計局も、最新の研究成果の中で、外資系企業と純国内企業間の著しい労働生産性格差の存在を認めている(表10)。それによれば、外資系企業の従業員が2000年に生み出した平均的付加価値は、純国内企業の1.8倍に達し、幾つかの産業部門ではその値をも遥かに上回るギャップが観察されるという。また、1994～1997年のクロスセクション・データに基づいてコブ=ダグラス型生産関数を推計したセケレシュ(Szekeres V.)論文は、外国資本の出資比率に比例して全要素生産性(ソロー残差)が改善する傾向にあることを確認している⁽²²⁾。更に、外国企業の投資決定を内生的に処理する連立方程式モデルを含んだ3タイプの計量モデルを用いて、外資企業の生産効率性を計測したノバーク(Novák Csaba)論文も、外国資本の出資比率が50%を越す企業は、その他の企業よりも自社の生産効率をより早く向上させた可能性が高いと述べている⁽²³⁾。

18 西村可明「ハンガリーにおける外国直接投資(FDI)再論」『経済研究』第52巻第4号、2000年、336頁。

19 Éltető, Andrea, *The Competitiveness of Hungarian Companies* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, 118, May 2001), pp.6-10.

20 KSH, *A Munka Termelékenysége A Magyar Gazdaságban* (Budapest: KSH, 2002), p.307に基づき筆者推計。

21 Hunya, *Recent Impacts of Foreign Direct Investment on Growth and Restructuring in Central European Transition Countries*, p.12. なお、原文に明記はないが、前後の文脈から製造業企業だけを対象にした推定結果だと思われる。

22 Szekeres, V., "Foreign Capital and Economic Development in Hungary," *Acta-Oeconomica* 51:3 (2001), pp.365-368.

23 Novák Csaba, "Hatékonyságnövekedés és Külföldi Tulajdon a Magyar Feldolgozóiparban: Keresztszervi Becslések," *Külgazdaság*, May (2002), pp.44-48.

表8 ハンガリー鉱工業生産部門別構成の推移(1994～2001年)¹⁾

| | (鉱工業全体=100) | | | | | | | |
|------------------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| 鉱業 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.0 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.5 |
| 製造業 | 82.9 | 83.5 | 83.4 | 85.1 | 87.1 | 88.5 | 90.5 | 90.8 |
| 食品工業・軽工業・木材製紙業 ²⁾ | 34.2 | 33.4 | 32.4 | 28.9 | 26.9 | 25.6 | 23.9 | 23.3 |
| 食品・飲料水・タバコ製品 | 24.2 | 23.7 | 23.3 | 19.8 | 18.0 | 17.0 | 15.3 | 14.7 |
| 織物・衣類 | 3.6 | 3.5 | 3.3 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | 2.9 |
| 皮革・靴製品 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 木材加工品 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| 製紙・印刷 | 4.0 | 4.1 | 3.7 | 4.1 | 3.9 | 3.8 | 4.0 | 4.1 |
| 素材産業 ²⁾ | 35.6 | 34.8 | 33.4 | 32.1 | 30.0 | 26.0 | 24.5 | 24.0 |
| コークス・石油精製品・核燃料 | 8.7 | 8.5 | 8.2 | 7.3 | 7.5 | 5.9 | 4.9 | 4.6 |
| 化学製品 | 12.0 | 11.4 | 10.7 | 10.4 | 8.6 | 7.1 | 6.7 | 6.2 |
| ゴム・プラスチック製品 | 3.0 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.0 | 3.4 |
| その他非金属無機加工物 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 3.0 | 2.7 | 2.5 | 2.5 |
| 原料鋼・金属加工品 | 8.7 | 8.9 | 8.5 | 8.4 | 7.8 | 7.2 | 7.4 | 7.3 |
| 機械製造業 ²⁾ | 11.9 | 13.9 | 16.5 | 23.0 | 29.0 | 35.8 | 41.0 | 42.3 |
| 機械・装置類 | 4.5 | 4.8 | 4.5 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.7 | 3.9 |
| 電子機器類 | 3.9 | 4.1 | 5.8 | 9.6 | 12.6 | 18.1 | 23.7 | 24.8 |
| 輸送機器 | 3.5 | 5.0 | 6.2 | 9.3 | 12.4 | 13.8 | 13.6 | 13.6 |
| その他 | 1.3 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.2 |
| 電気・ガス・暖房・水道 | 15.7 | 15.3 | 15.4 | 13.9 | 12.3 | 10.9 | 9.0 | 8.7 |

(注1) 2001年価格ベース。

(注2) 筆者が便宜的に導入したカテゴリー。

(出所) KSH, *Ipari és Épitőipari Statisztikai Évkönyv 2001* (Budapest: KSH, 2002), p.322.

表9 製造業の市場構造(1993年、1999年)

| | (全企業売上高=100) | | | |
|------------------------------|--------------|-------|-------|-------|
| | 1993年 | 1999年 | | |
| | 全市場 | 国内市場 | 輸出市場 | 全市場 |
| (a) 企業所有形態別市場構造 | | | | |
| 外資系企業 | 41.3 | 56.4 | 88.6 | 71.8 |
| 純国内企業 | 58.7 | 43.6 | 11.4 | 28.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| (b) 産業別市場構造 | | | | |
| High-tech 産業 ¹⁾ | 11.4 | 10.4 | 37.5 | 26.4 |
| Medium-tech 産業 ²⁾ | 25.3 | 21.6 | 41.8 | 32.6 |
| Low-tech 産業 ³⁾ | 63.3 | 68.0 | 20.7 | 41.0 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注1) ISICコード2423, 30, 31, 32, 33該当部門を指す。

(注2) ISICコード241, 242-2423, 251, 252, 274, 29, 352, 34, 353, 359, 36, 37該当部門を指す。

(注3) ISICコード15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 231, 232, 26, 271, 272, 273, 28, 351該当部門を指す。

(出所) Élterő, *The Competitiveness of Hungarian Companies*, pp. 6-10.

以上の先行研究は、1993～2000年のハンガリー製造業は、他の中東欧諸国を遥かに上回る年率15.4%の生産性上昇を達成したというオブラス・リヒター論文の事実発見と、この間の怒涛のような外資流入との間に緊密な相関関係が成立し得ることを示唆している⁽²⁴⁾。しかし、「外資系企業」と「純国内企業」という二分法に問題がない訳ではない。なぜならそれは、他の競合相手と比して潜在的により高い経営効率や生産性を見込める企業だからこそ、外国資本が投資対象に選んだのではないかという意味での「セレクション・バイアス」の可能性を孕んでおり、外国資本と生産性上昇の因果関係を厳密には立証できないからである。また、次節以降で検討するFDI誘致政策が、純国内企業との比較において外資系企業の「帳簿上」の収益性や生産性を改善する効果も決して無視できない。この諸問題を緩和する一つの方法は、FDIにより全く新規に設立された企業とその他の企業とを比較することであろう。そこで筆者は、多国籍企業の現地法人に着目した。これら完全子会社の殆ど全てがグリーン・フィールド投資で設立されたことは周知の事実である上、多国籍企業が培った経営ノウハウや生産技術を容易に利用できる現地法人は、社会主義時代の負の遺産に縛られている私有化企業や他の国内企業に対して、経営効率や生産性の面で優位に立つ可能性が高いと推察されるからである。

はたして分析結果は筆者の仮説を積極的に支持するものであった。表11は、『フィジューラ』誌2001年度企業ランキングに登場した大企業166社を、代表的な経営・財務指標によって比較したものである。多国籍企業の現地法人とその他国内法人⁽²⁵⁾とでは、従業員一人当たりの売上高でこそ殆ど差がないものの、その他の指標では明らかな違いが顕れている。なかでも、自己資本利益率(ROE)の著しい較差は、前者の抜きん出た資本収益力を表している点で大変興味深い。

続いて筆者は、多国籍企業の現地法人という組織形態が、全要素生産性に及ぼす効果を回帰分析によって検証した。即ち、先述のセケレシュ論文と同様、対数線形化したコブ＝ダグラス型生産関数モデルに、多国籍企業の完全子会社であることをコントロールする定数項ダミー(MNCs)を挿入し、その符号関係と統計的有意性を確かめたのである⁽²⁶⁾。なお、推計に当たっては、『フィジューラ』誌企業ランキングを1999年まで遡り、1999～2001各年のクロスセクション・データと全期間のパネルデータ双方を利用した。また、後者のケースでは、時間効果に配慮して、年次ダミーを伴うモデルの推計も行った。

主な計測結果と各パラメータの記述統計量は表12に一覧されている。分析結果は概ね満足すべきものである。即ち、全てのケースについて、説明変数の符号関係は理論的推定と合致し、要素投入に対する収穫一定の仮定もほぼ満たされている。また、注目すべきMNCsについては、分析期間を通じてその影響度は安定的であり、かつ統計的有意性も十分に高い⁽²⁷⁾。

24 Oblath and Richter, *Macroeconomic and Sectoral Aspects of Hungary's International Competitiveness and Trade Performance on EU Markets*, p.17.

25 その大部分は、公益事業体や私有化された旧国営大企業であり、後者には無論多数の外資系企業が含まれている。これによって、FDI誘致政策による業績改善効果の問題もかなり払拭される。

26 Szekeres, "Foreign Capital and Economic Development in Hungary," pp.365-368.

27 なお、多国籍企業現地法人の優位性は時間と共に逡減しつつあるが、同様の傾向は、外資系企業全体についても当てはまるのが、前掲のセケレシュやノバークらの分析結果で確認されている。このことは、国内企業の外資系企業へのキャッチアップが進行していることを意味するものであり、ハンガリーの経済発展にとってはむしろ歓迎すべき事態であろう。

表 10 部門別・企業所有形態別労働生産性 (2000年)

| | 純国内企業 | | | 外資系企業(外資所有比率) | | |
|--------|-------|--------|-------|---------------|--------|-------|
| | 100% | 50～99% | 50%未満 | 100% | 50～99% | 50%未満 |
| 企業部門全体 | 56.7 | 119.9 | 92.1 | 90.0 | 119.9 | 92.1 |
| 食品・飲料水 | 42.5 | 98.8 | 70.9 | 126.3 | 98.8 | 70.9 |
| 化学製品 | 35.1 | 99.6 | 94.4 | 106.8 | 99.6 | 94.4 |
| 電子機器類 | 63.1 | 96.8 | 124.3 | 99.0 | 96.8 | 124.3 |
| 輸送機器 | 20.5 | 86.4 | 23.5 | 112.5 | 86.4 | 23.5 |
| 電力産業 | 84.3 | 99.9 | 101.2 | 101.1 | 99.9 | 101.2 |
| 農業 | 47.8 | 81.5 | 75.8 | 115.1 | 81.5 | 75.8 |
| 建設業 | 49.8 | 50.0 | 86.9 | 900.6 | 50.0 | 86.9 |
| 卸売業 | 44.2 | 90.3 | 91.6 | 104.2 | 90.3 | 91.6 |
| 小売業 | 83.3 | 60.5 | 101.8 | 111.6 | 60.5 | 101.8 |
| 陸上運輸 | 52.9 | 161.9 | 67.9 | 97.5 | 161.9 | 67.9 |
| 郵便・通信 | 11.6 | 87.4 | 243.6 | 33.9 | 87.4 | 243.6 |
| 不動産 | 18.9 | 37.4 | 144.2 | 142.6 | 37.4 | 144.2 |
| サービス業 | 51.9 | 111.3 | 87.8 | 97.6 | 111.3 | 87.8 |

(注) 外資系企業従業員一人当たりの平均的付加価値を100としたもの。

(出所) KSH, *A Munka Termelékenysége A Magyar Gazdaságban* (Budapest: KSH, 2003), p.29.

表 11 ハンガリー大企業166社の経営パフォーマンス (2001会計年度)

| | 従業員一人当たりの年間売上高 (百万HUF) | | 営業利益 (百万HUF) | | 税引前粗利益 (百万HUF) | | ROE (%) | | ROA (%) | |
|-----------|------------------------|---------|--------------|----------|----------------|----------|---------|---------|---------|------|
| | 平均 | 標準偏差 | 平均 | 標準偏差 | 平均 | 標準偏差 | 平均 | 標準偏差 | 平均 | 標準偏差 |
| 全企業 | 348.5 | 1,644.0 | 3,272.9 | 12,928.4 | 2,616.3 | 13,738.9 | 83.8 | 687.2 | 6.5 | 10.8 |
| 多国籍企業現地法人 | 350.1 | 1,013.1 | 5,227.3 | 12,041.3 | 3,840.1 | 15,870.4 | 235.0 | 1,294.1 | 9.1 | 15.0 |
| その他国内法人 | 347.9 | 1,818.6 | 2,568.0 | 13,162.7 | 2,175.0 | 12,855.4 | 29.3 | 165.2 | 5.5 | 8.6 |

(注) ROE (自己資本利益率) = 当期利益 / 自己資本, ROA (総資産利益率) = 当期利益 / 総資産。

(出所) *Figyelő Top 200: A Legnagyobb Magyarországi Vállalkozások a Számok Tükreben 2002*, pp.30-37に基づき筆者推計。

表 12 多国籍企業現地法人の生産効率性に関する回帰分析

(a) 推計結果

| 推計期間 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 1999-2001年 | |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| Const. | 7.648** (22.42) | 7.919** (23.95) | 8.298** (27.89) | 7.969** (42.64) | 7.816** (40.77) |
| $\ln(K)$ | 0.289** (5.49) | 0.216** (4.31) | 0.194** (4.46) | 0.233** (8.31) | 0.229** (8.22) |
| $\ln(L)$ | 0.870 (1.15) | 0.912* (1.66) | 0.871* (1.84) | 0.615* (1.98) | 0.671* (2.18) |
| MNCs | 0.426** (2.94) | 0.355** (2.62) | 0.337** (2.83) | 0.366** (4.76) | 0.366** (4.82) |
| 00D | - | - | - | - | 0.147* (1.71) |
| 01D | - | - | - | - | 0.295** (3.53) |
| R^2 | 0.333 | 0.299 | 0.283 | 0.297 | 0.315 |
| Adj. R^2 | 0.319 | 0.286 | 0.271 | 0.292 | 0.307 |
| F | 23.311 | 22.354 | 23.155 | 67.649 | 43.971 |
| Prob (F) | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| N | 144 | 161 | 180 | 485 | 485 |

(b) 各パラメーターの記述統計量

| | N | 平均 | 標準偏差 | 最大値 | 最小値 |
|------|-----|-----------|------------|-----------|-------|
| Y | 485 | 68,380.03 | 129,180.65 | 1,315,699 | 6,178 |
| K | 485 | 28,136.33 | 63,713.82 | 473,432 | 17 |
| L | 485 | 2,342.22 | 6,036.30 | 56,037 | 7 |
| MNCs | 485 | 0.29 | 0.45 | 1 | 0 |
| 00D | 485 | 0.33 | 0.47 | 1 | 0 |
| 01D | 485 | 0.37 | 0.48 | 1 | 0 |

(注1) 推計式は、 $\ln(Y)=\mu+\alpha_1 \cdot \ln(K)+\alpha_2 \cdot \ln(L)+\alpha_3 \cdot MNCs [+ \alpha_4 \cdot 00D + \alpha_5 \cdot 01D] + \varepsilon$ 。但し、Yは年間総売上高(百万HUF)、Kは資本総額(百万HUF)、Lは年平均従業員数(名)、MNCsは多国籍企業現地法人ダミー、00Dは2000年ダミー、01Dは2001年ダミー、 μ と α は定数項、 ε は誤差項である。

(注2) 括弧内はt値、**：片側検定により1%水準で有意、*：5%水準で有意。

(データ出所) Figyelő Top 200: A Legnagyobb Magyarországi Vállalkozások a Számok Tükrében 2001, pp.30-37; Figyelő Top 200: A Legnagyobb Magyarországi Vállalkozások a Számok Tükrében 2002, pp.30-37.

このことは、多国籍企業現地法人のその他の国内法人との比較における、経営組織としての優位性を実証するものである。以上、現地法人設立による多国籍企業の進出が、企業セクター全体の効率性向上に資するものであったことを強く示唆する筆者の分析結果は、フニャ論文ら先行研究の主張を積極的に補完するものであるといえよう。

紙幅の都合上詳述はできないが、FDI及び外資企業は、ハンガリーの産業技術再編プロセスにおいても大変重要な役割を果たしている。それは、(1) 移行初期に劇的に落ち込んだ企業部門のR&D及びイノベーション活動を下支えした効果⁽²⁸⁾、(2) グローバルな経営戦略の一環として多国籍企業のR&Dセンターがハンガリー国内に誘致された効果⁽²⁹⁾、(3) 最新設備の積極的な導入などによる海外からの技術移転効果⁽³⁰⁾、(4) 近年急速に拡大しているサプライヤー契約やアウトソーシングを介した技術のスピルオーバー効果⁽³¹⁾など多岐に及んでいる。強調するまでもなく、R&Dの活性化や技術水準の向上はEU市場での競争に打ち勝つ要石であるだけに、今後の更なる進展が期待される。

1-3. 問題点と評価

無論、FDIに頼ったいわば「受身の市場経済化」に問題がなかったわけではない。第1に、近年増加傾向にある企業収益の本国送金は、資本流出という形で、ただでさえ赤字続きの経常収支を更に悪化させる恐れを孕んでいる。この点で、2002年の直接投資所得のマイナス幅が、同年の直接投資額を約1.4億ユーロも上回った事実は、大変ショッキングな出来事と受け止められている(表2(b))。第2に、外資系企業に対する税制上の優遇措置を補填する財政負担の国内企業や国民への転嫁は、資源配分上の歪みやFDIの恩恵に与った者とそうでない者との間の経済的不公平を生み出している。第3に、FDIの地理的集中により、所得水準や失業率で見た相対的な地域間格差が助長されている。第4に、外資系企業セクターの急激な伸長の裏で、社会主義時代の技術ネットワークや産業連関がずたずたに寸断された結果、ハンガリー国内に「経済の技術的二重性」が生じてしまったが、それは今も解決困難な政策課題として積み残っている。そして第5に、国民経済のこれほどまでに高い外国資本への依存体質は、それによる国家的アイデンティティーの喪失や多国籍企業の一斉撤退という形での国内産業空洞化の可能性を強く危惧するハンガリー国民の間に、自国の行く末に対する社会的不安感を醸成している⁽³²⁾。

28 Inzelt Annamária, “A Külföldi Befektetők Kutatási-Fejlesztési Ráfordításainak Szerepe az Átalakuló Gazdaságban: Elemzés Statistikai Adatok Alapján,” *Külgazdaság* (June 1998), pp.59-75; 長岡貞男・岩崎一郎「市場経済移行と産業技術の再編成」『比較経済体制学会年報』第40巻第1号、2003年、1-17頁。

29 Inzelt, *Foreign Involvement in Acquiring and Producing New Knowledge*.

30 Szalavetz Andrea, “Technológiatranszfer, Innováció és Modernizáció: Német Tulajdonban Lévo Hazai Feldolgozóipari Cégek Esete,” *Külgazdaság* (March 1999), pp.29-41; Szanyi, Miklós, *Subcontracting and Outward Processing Trade as a Form of Networking in Hungary* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, 124, April 2002).

31 Antalóczy and Sass, “Zöldmezős Működőtöke-Befektetések Magyarországon: Statisztikai Becslés, Vállalati Motivációk, Gazdasági Hatások,” Szanyi, *Subcontracting and Outward Processing Trade as a Form of Networking in Hungary*; Szanyi, Miklós, *Spillover Effects and Business Linkages of Foreign-Owned Firms in Hungary* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, 126, May 2002).

32 各論点の詳細については、Farkas, Péter, *The Effects of Foreign Direct Investment on R&D and Innovation in Hungary* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers,

しかし外国企業の投資は、資本の欠如という体制移行の制約条件を大幅に緩和し、弱体化した国内経済を活性化すると共に、その強い輸出志向を以って世界経済におけるハンガリーの地位を大いに改善した⁽³³⁾。ハンガリーの経済発展と市場経済化にもたらしたFDIの多大な貢献は、上記に列挙された副作用を相殺して余りあるものであるといえよう。実際、筆者が2003年4月に実施したヒヤリング調査の際に面談した研究者の多くが、以上の否定的側面を強調しすぎることはFDIの真価を理解する上でむしろ有害であるし、そもそも幾つかの問題点についてFDIは犯人ですらないと述べている⁽³⁴⁾。筆者も彼らの意見に基本的に賛成であり、小国のハンガリーがその地政学的利点を活かすことなく、自力のみで体制転換を図ったならば、それは愚策でしかなかったであろうと思うのである。当然ながらハンガリー政府と市民はそのような道を選択しなかった。その最も具体的な表れが、中央政府が矢継ぎ早に打ち出した外国投資誘致政策に他ならない。そこで次節では、市場経済化が本格的に着手された1989年から2002年までに実行された外国投資誘致政策の制度的枠組みを明らかにする。

2. 外国投資誘致政策の制度体系（1989～2002年）

移行当初から中東欧諸国の中で最も開放的な移行戦略を打ち出したハンガリー政府は、その一環として、2002年までの間、極めて積極的な外国投資誘致政策を展開した。本節では、これら投資インセンティブの主要内容を検討した上で、筆者なりの評価を行う⁽³⁵⁾。

周知の通り、ハンガリーは、社会主義時代から外国資本に対して大変寛容な姿勢を打ち出していた。例えば同国では、早くも1972年には外国投資法が制定され、外国投資家との比較的自由的な合弁企業の設立が容認された。また、1982年には、本国への利益送還が自由化され、続く1988年には、社会主義諸国の中でも先進的な外国投資法である「外国人の投資に関する法」(Act XXIV of 1988 on Investments of Foreign Persons in Hungary)が制定されている⁽³⁶⁾。このようなハンガリー政府の姿勢は、市場経済化の本格化と共に更に強化された。即ち1989年に、外資100%出資会社の設立が認められた上、1990年代に入ってから、ボクロシュ蔵相(当時)が中心となって推進された経済安定化政策(いわゆる「ボクロシュ・

108, May 2000), p.19; 西村「ハンガリーにおける外国直接投資(FDI)再論」、344-346頁; Hunya, *Recent Impacts of Foreign Direct Investment on Growth and Restructuring in Central European Transition Countries*, pp.5-8; Somai, Miklós, *The Hungarian Automotive Industry* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, 131, October 2002); 長岡・岩崎「市場経済移行と産業技術の再編成」、12-14頁を参照のこと。

33 Szekeres, "Foreign Capital and Economic Development in Hungary," p.380.

34 ウィーン比較経済研究所のハブリク(Peter Havlik)副所長、コピント-ダートルグ(Kopint-Datorg)研究所のハマル(Hamar Judit)博士、経済学研究所のオジュワルド(Ozsvald Éva)博士及びファゼカシュ(Fazekas Károly)教授、世界経済研究所のサーニ(Szanyi Miklós)博士、社会学研究所のマコー(Makó Csaba)博士に対する筆者のヒヤリング調査。

35 但し、本稿の問題関心上、ポートフォリオ投資誘致政策は検討の対象外とする。また、いちいち引用箇所を明示しないが、以下の論述に当たっては、Ministry of Economic Affairs and ITDH, *Investors' Booklets 2002: Taxation in Hungary* (Budapest: 2002)、日本貿易振興会ブダペスト事務所『ハンガリー投資ガイドブック(第3版)』、2002年及び国際協力銀行『中欧4カ国の投資環境』、2002年を大いに参照した。

36 同法はその後1990、1991、1994年に大幅な改正を受けている。

パッケージ])の一環として、国有企業の私有化プロセスが、外国投資家に対してほぼ完全に開放されたのであった。当時の経常収支と財政バランスの深刻な「双子の赤字」の抜本的な削減を狙ったこの措置が、ハンガリーへの大規模な資本流入の契機となったことは、前節で述べた通りである。

ハンガリー政府は、旧国営企業へのブラウン・フィールド投資のみならず、製造業を中心とするグリーン・フィールド投資をも積極的に誘致した。同国では、外国投資法が規定する内外無差別原則が広く理解され、製造業一般に関する市場参入ライセンスの撤廃³⁷⁾も既になされていたが、中央政府は、これだけに止まらず、外国投資家や企業にとって極めて魅力的な投資インセンティブを次々と打ち出した。それらは大別して、(1)法人税減免措置、(2)関税優遇措置、ならびに(3)「セーチャーニ・プラン」の3項目に集約し得る。

2-1. 法人税減免措置

通常、ハンガリーの法人税率は18%であり、配当金に対しては20%の課税(源泉税)がなされる。この課税水準自体が企業活動に対して優遇的であるが、更に政府は、FDIを念頭に置いた下記3ケースに該当する投資案件を対象に、法人税を全額免除する決定を下した。

(1) 総額100億フォリント以上の投資案件で、新規に雇用される労働者数が、創業開始翌年時点で500名を越え、かつ優遇期間内(最長10年間)の年間売上高が、対前年比で投資相当額の5%以上増加した場合。

(2) 財務省が指定する「低開発地域」及び登録失業率が15%を越す「高失業率地域」において、製造業分野に30億フォリント以上の投資を行い、操業開始の翌年以降に100人以上が新規に雇用され、かつ優遇期間内(最長10年間)の年間売上高が、対前年比で投資相当額の5%以上増加した場合。

(3) 政府が指定する「事業特別地域」向け投資案件で、操業開始後5年の間に、年間売上高が対前年比で投資相当額の1%以上増加した場合。

なお、総額10億フォリント以上100億フォリント未満の投資案件については、免除対象期間内のある年の年間売上高が、対前年比で投資相当額の5%以上増加した場合に、2002年末まで最長5年間で限度に、法人税が50%免除された。更に、「事業特別区域」と「高失業率地域」を対象とする投資案件の場合は、操業開始年度に限り、投資額の6%に当たる金額が法人税から無条件に控除された。

なお、2001年には、更にふたつの追加的な優遇措置が採用されている。ひとつは、中小企業向けの課税軽減措置であり、銀行融資の支払利率の40%に相当する法人税を軽減するものである。いまひとつは、R&D関連の課税軽減措置であり、研究開発活動に投じられた直接的費用の全額を法人税の課税対象から除外するものであった。これらの追加措置は無論FDIにも適用されている。

37 この結果、ライセンスの取得が必要な事業活動分野は、特定農産物の生産、食品加工業、卸売・小売商業、代理店活動、金融業等に限定された(国際協力銀行『中欧4カ国の投資環境』、14頁)。

2-2. 関税優遇措置

関税の基本政策は、1995年に制定された「関税に関する法」及び「関税率に関する法」(Act C of 1995 on Customs and Act CI of 1995 on Customs Tariffs) で規定されている。ハンガリーの関税率は、原材料・機械・機器等に対して低め(平均実効税率で1.0%)に、農産物に関しては高め(同じく8.0%)に設定されている。ただし、ハンガリーでは、「関税自由区」(Custom Free Zone: CFZ)という独特の制度が導入され、これによって、外国資本に対し関税上の多大な優遇が付与された。CFZのライセンスは、関税法が規定する所定の要件を満たせば、会社単位での取得が可能である³⁸⁾。ライセンス取得企業は、生産設備や事務機器を無税でCFZ域内に持ち込むことが認められる。ただし、CFZ域内で製造された製品が、外国へ輸出されずにハンガリー国内で販売される場合は、輸入品の付加価値税及び関税の納付義務が生じる。要するに、CFZは、主にEU市場を輸出ターゲットとする製造業企業を誘致するために考案された制度であり、多くの多国籍企業がこの方式を用いてハンガリーへの進出を果たした。事実、同国には150箇所を越すCFZが設立され、そこで諸外国の製造業企業や物流関連企業が活発に貿易活動を展開したが、公式統計によれば、2001年の輸出総額8兆7,482億フォロントの43.9%(3兆8,395億フォロント)、EU市場向け輸出総額6兆4,979億フォロントの50.3%(3兆2,662億フォロント)は、これらCFZライセンス取得企業によるものであった³⁹⁾。CFZが、先の法人税全免措置とならぶハンガリー外国投資誘致政策の「目玉」と見なされた所以である。

また、ハンガリーは、1997年7月1日以降、EU15カ国、EFTA4カ国、CEFTA6カ国及びエストニア、ラトビア、リトアニア、ブルガリアの29カ国からなる「汎欧州地域国」のカテゴリーに加わっている。当該地域内の生産物は、ローカル・コンテンツの参入対象となる。即ち、ハンガリー製品の工場出荷額の60%以上が、これら汎欧州地域国から調達された部品や原材料などで構成されている場合、その商品には「ユーロワン」(EUR1)という証明書が与えられ、これを以って、同商品の上記29カ国向けの輸出に際して、輸出関税が免除されるのである⁴⁰⁾。この「ユーロワン」という制度もまた、CFZと組み合わせられることによって、ハンガリーへのFDI誘致に一定の効果を発揮したと考えられている。

2-3. 新経済総合政策「セーチェニ・プラン」

近年の投資インセンティブとして重要であるのは、19世紀の著名な政治家の名を冠した新経済総合政策「セーチェニ・プラン」(Széchenyi Plan)であろう。「セーチェニ・プラン」は、2000年に策定され、2001年より実施されており、(1)事業開発プログラム、(2)研究・開発・技術革新プログラム、(3)情報化社会・経済開発プログラム、(4)観光開発プログラム、(5)地域経済開発プログラム、(6)雇用促進支援措置、(7)高速道路開発プログラ

38 CFZライセンスの交付には、財務省(関税財政監視部)、経済交通省、農業・地域開発省、通信・水利省、環境保護省、内務省が係わっていた。

39 KSH, *Külkereskedelmi Statistikai Évkönyv* (Budapest: KSH, 2002), p.13, p.154に基づき筆者算定。なお、同年のCFZへの輸入総額は2兆9,289億フォロントであり、CFZ域内で操業する企業が、トータルで9,107億フォロントの貿易黒字を計上したことも、CFZの目覚ましい政策効果と見なされている。

40 但し、半導体製品の場合は30%の付加価値率でよいなど、製品カテゴリーによって若干の緩和措置が施されている。

ム、(8)住宅プログラムの8本柱で構成されている。経済交通省側の説明によると、上記8計画のうち、特に外国投資に関係するプログラムは、(1)事業開発プログラム、(4)観光開発プログラム、(5)地域経済開発プログラム、(6)雇用促進支援措置である⁴¹⁾。これらプログラムを通じて拠出される無償ベースの政府助成金は、ハンガリーで投資を行おうとする企業の総投資コストの約20～50%を賄うように設計されている。なお、同プランを実行するため、中央政府は、2001年と2002年に、各々2,959億フォリント及び3,308億フォリントの予算を計上している⁴²⁾。

「セーチェーニ・プラン」の目的は、ハンガリーの国際競争力の強化と、国内経済の持続的な発展であり、(1)支援対象として外資・国内資本の別を問わない、(2)仮にIBMのような国際的大企業であっても、そのサプライヤーのために助成金を申請することが可能である、(3)産業部門や業種に恣意的な優先順位は設けない、(4)申請する企業の財務状況が優良であることを求める、(5)資金の用途は設備投資や環境対策等に制限する、という5つの原則で貫かれている。「セーチェーニ・プラン」の最も重要な狙いの一つは、100万社弱程度存在するといわれるハンガリーの中小企業⁴³⁾と外資系企業との間の有機的な産業連関を創出・深化することであり、先に触れた「経済の技術的二重性」の克服や外資系企業のハンガリー定着を促進しようとするものである。

なお、ハンガリー政府は、「セーチェーニ・プラン」実施前から既に多彩な補助金制度を導入していた⁴⁴⁾。この中で、外国企業向けの投資インセンティブとして機能した補助金制度は、「経済開発目的助成金」と「技術開発助成プログラム」であった。前者の目的は、(1)近代的な高付加価値製品・サービスの生産、(2)中小企業の競争力強化とサプライヤーの育成、(3)企業投資の促進等を目的とした工業団地建設、(4)EU市場に対応した品質認定システムの導入、であり、一方「技術開発助成プログラム」の目的は、情報技術を含む最新技術の開発や基礎研究の促進を、研究開発活動や学術研究、マーケティング調査、コンファレンス等への資金援助を通じて支援することであった。これら産業補助金も、ハンガリーへのFDI誘致に呼び水的な効果をもたらしたと評価されている。

2-4. 小結

以上のように、社会主義体制を放棄した1989年から2002年までの間、ハンガリー政府は、徹底的かつ体系的な投資インセンティブを構築してきた。これら投資インセンティブは、形式上、外国企業と国内企業に対して無差別であるが、実際上は、先進諸国の有力多国籍企業の誘致に向けられたものであるとあって過言ではない。この結果、同国は、その地政学的な

41 経済交通省のベンドー(Bendó Zoltán)氏に対する筆者のヒヤリング調査。なお、これらの4プログラムの具体的内容は、別添資料S1を参照のこと。

42 国際協力銀行『中欧4カ国の投資環境』、58頁。

43 但し、ここには休眠会社やペーパーカンパニーが多数含まれており、実際に操業している中小企業の数には60～70万社程度と見られる(国際協力銀行『中欧4カ国の投資環境』、60頁)。

44 それは、(1)経済開発目的助成金(経済交通省所管)、(2)技術開発助成プログラム(経済交通省所管)、(3)地域開発目的助成金(農業・地域開発省所管)、(4)地域開発分権資金(各県地域開発評議会所管)、(5)地域開発中央資金(農業・地域開発省所管)、(6)労働力市場基金(経済交通省、福祉・家族省所管)、(7)観光開発目的助成金(経済交通省所管)、(8)環境保護目的助成金(環境保護省所管)から構成されていた。

優位性も手伝って順調にFDIを享受してきた。大規模な外国資本の流入が、この間のハンガリー経済に及ぼした影響は前節で述べた通りである。しかし、極めて差別的に制度化されたハンガリーの投資インセンティブは、EU加盟の絶対条件であるアキ・コミュニテールの受け入れに伴い、抜本的な転換を余儀なくされた。次節ではその対応策としてハンガリー政府が採用した新しい政策体系を検討する。

3. EU加盟に向けたハンガリー政府の政策転換

2003年1月1日、メジェッシー政権は、EU基準に準拠した新しい投資インセンティブを導入した。「スマート・ハンガリー」と名付けられたこの中期投資促進戦略は、経済交通省、財務省、労働省が共同で策定した総合政策パッケージであり、その特徴は、(1)企業が享受する投資インセンティブに明確なシーリングを設定すること、(2)EU側が定める「特例業種」向けの投資インセンティブは厳しく抑制すること、(3)中小企業、R&D、環境対策、省エネルギーなど、特定分野の投資案件に限りシーリングの緩和が許容されること、の3点に要約できる。以下では、「スマート・ハンガリー」の主要内容と同投資戦略の導入に伴う旧制度の主な変更点を解説する⁽⁴⁵⁾。

3-1. 中期投資促進戦略「スマート・ハンガリー」

ハンガリー政府が、2002年まで有効であった投資インセンティブを大幅に改正しつつ、新たに「スマート・ハンガリー」を導入した理由として次の3点が指摘し得る。第1に、大規模投資を対象とした法人税免除のような投資インセンティブは、EU加盟交渉を決着するためにも早期に是正せざるを得なかった。しかし第2に、国内経済の更なる活性化と国際競争力の強化のためには、これまでと同様のペースで企業投資を刺激し続けることが肝要であり、そのためには、EU共通ルールの枠内で最大限魅力的な投資インセンティブを打ち出す必要があった。また第3に、1991年以降赤字続きの貿易収支(表2(a))を改善するためには、EU加盟後も輸出産業を積極的に後方支援しなければならなかった。

そこで、「スマート・ハンガリー」には、多種多様な投資インセンティブ・アイテムが盛り込まれた。それらは、(1)投資家のニーズに応じた産業用地の整備、(2)国際競争力向上に資する投資案件へのインセンティブ、(3)雇用創出のためのインセンティブ、(4)教育訓練に対するインセンティブ、(5)地方自治体による直接インセンティブ、(6)新規投資に対する税制優遇措置、(7)無税扱いの投資準備金、(8)R&Dおよびイノベーションに対する税優遇措置、(9)成人教育に対する税的インセンティブ、(10)健康保険料の軽減、(11)地方税控除、の全11アイテムである⁽⁴⁶⁾。

45 以下の整理は、Ministry of Economic Affairs and Investment and ITDH, *Investors' Booklets 2002: The Hungarian Customs System in Accession to the European Union* (Budapest, 2002); ITDH, *Laws and Regulations Related to Foreign Investments* (Budapest: March 2003)及び経済交通省のベンドー氏、ITDHのキリアーン(Kilián Csaba)投資部長、EUハンガリー代表部のイガジ(Igazi Andrea)氏、コピントーダートルグ研究所のベレーニ(Berényi Judit)博士、在ハンガリー日本大使館の三浦裕幸書記官及び日本貿易振興会ブダペスト事務所の村上義氏より提供頂いた資料及びヒヤリング調査結果に基づいている。

46 個々のインセンティブ・アイテムの詳細は、別添資料S2を参照のこと。

さて、2002年以前との決定的な違いは、これら投資インセンティブの付与に当たり、ハンガリー政府は、欧州委員会が定める厳格なシーリング・ルールを遵守しなければならないという点に他ならない。即ち、上記11アイテムのうち、(1)、(2)、(3)、(5)、(6)、(11) アイテムを通じて投資主体に付与される公的インセンティブの総額は、投資案件毎に設定される上限枠を決して超過してはならないのである。ただし、インセンティブの組み合わせ方法それ自体は、ハンガリー政府の自由裁量に委ねられている。

表13 新投資インセンティブの地域別シーリング

| 上限率 | 対象地域 |
|-----|--|
| 50% | 北部ハンガリー、北部大平原、南部大平原、中央トランスダヌビア、南トランスダヌビア、西トランスダヌビア優先地域 ^{注)} |
| 45% | 上記優先地域を除く西トランスダヌビア |
| 40% | ペスト県 |
| 35% | ブダペスト市 |

(注) Celldömök, Letenye, Óriszentpéter, Tét, Vasvár, Zalaszentgrótを指す。
(出所) 現地ヒヤリング調査結果に基づき筆者作成。

シーリングは次の様に設定される。まず、基本シーリング率は、支援対象となる投資案件の総投資コストの35～50%の範囲で、地域別に4段階に分かれる。表13の通り、北部ハンガリーや大平原地方を含む後進地域は50%、一方、首都ブダペストは35%と発展水準に応じた差別化がなされている。無論、地域間格差の是正がその主な狙いである。

この基本シーリング率には、投資主体や投資内容に応じた「調整」がなされる。例えば、中小企業の投資案件には、上記シーリングに一律15%の上乗せが認められる。また、環境保護のための規制強化に対応する投資案件、省エネルギー・資源リサイクルに関連する投資案件、職業訓練を含む投資案件にも10～20%程度の上乗せが可能である。一方、欧州委員会が指定する「特例業種」(sensitive industries) 関連の投資案件については、シーリングの大幅な引き下げがなされる。「特例業種」は、(1)自動車、(2)鉄鋼、(3)石炭、(4)繊維、(5)国内運輸、(6)造船の6産業を指す。新ルールによると、自動車産業の場合、先の地域別基本シーリング率が7割も割り引かれてしまう。例えば、南部大平原に自動車組立工場を立ち上げる場合でも、ハンガリー政府は、総投資額の15% (同地域の基本シーリング率50%×0.3) に相等する投資インセンティブしか提供できない。このような「特例業種」に対する厳しい規制には、EU先進諸国側の政治的・経済的利害が色濃く反映されている。自動車産業や織物産業を基幹産業とするハンガリーにとって、この措置は本来受け入れがたいルールであるに疑いないが、EU加盟という大儀のため、結局受け入れざるを得なかった。

なお、研究開発活動については、一般投資案件とは区別された特別ルールが存在している。即ち、(1)基礎研究、(2)産業研究、(3)競争力向上のためのR&D、という3つのカテゴリーに応じて100%、60%、35%のシーリング率が別途設定されている。更に、「EUフレームワーク・プログラム」に基づく研究開発プロジェクト、中小企業向け支援プロジェクト、国際協力プロジェクト等に該当する研究開発活動に対しては、各々15%、10%、10%のシーリング上乗せも認められている。

3-2. 旧制度の変更内容

投資インセンティブ体系の「スマート・ハンガリー」への切り換えに伴い、最も問題となるのは、大型投資案件を対象とした最長10年間の法人税全免措置とCFZである。前者について、ハンガリー政府は、当初2011年まで同制度を堅持する姿勢を示していたが、EU加盟交渉の過程で、欧州委員会側より同制度の遡及的廃止を求める強い政治圧力に直面した。そこでメジェッシー政権は、(1)1997年1月1日～1999年12月31日の間に実施された投資案件については、総投資コストの75%を限度に2005年までの間、法人税を免除し、(2)2000年1月1日～2002年12月31日の間に実施された投資案件は、総投資コストの50%を限度に2005年までの間、法人税を免除する、という代替措置を打ち出した。旧制度の適用を受けていた外資系企業は、これら代替措置への切り換えを申請する権利を有している。しかし、この代替措置では明らかにハンガリー政府がコミットした法人税全免措置に匹敵するインセンティブは保証し得ない。そこで関係省庁は、ハンガリーに進出した有力外資系企業と秘密裏に個別交渉を行い、2003年以降EU加盟後も、実質的に政府がコミットしたインセンティブに相等する援助が受けられるように様々な措置を講じた模様である⁴⁷⁾。ここには、スズキ自動車など多数の日系企業も含まれているが、具体的にハンガリー側がいかなる措置をこれら外資系企業に約束したかは明らかになっていない。

一方のCFZについては、EU加盟後直ちに廃止されることが決定されている。従って、CFZライセンスを保有する外資系企業は、ハンガリーのEU加盟前にCFZ廃止手続を行い、既に輸入した生産設備や事務機器などの法的地位を、関税法に従い再登録する必要がある。筆者は、2003年4月の現地ヒヤリング調査実施時に、ある有力な情報筋より、CFZで活動している外資系企業と財務省の間で、EU加盟後も一定の関税免除特権を付与する旨の密約が結ばれたという話を聞いた。外資資本を引き止めようとする中央政府の苦肉の策と見られるが、EU共通ルールに抵触するこの種の密約がどの程度の実効性があるのか、現時点では未知数であるといわざるを得まい。

なお、前節で言及した「セーチャーニ・プラン」は、EU加盟後も「新セーチャーニ・プラン」へ移行した上で継続される予定である。但し、同プランも上記シーリング規制の対象となることはいうまでもない。また、筆者が経済交通省に直接確認したところでは、「ユーロワン」制度も、EU加盟後現状維持されるとのことであった。

4. 外国直接投資の将来的見通しと今後の政策課題

以上のように、「スマート・ハンガリー」に代表される新しい政策体系への切り替えに当り、ハンガリー政府は、外国企業の投資インセンティブを最大限損なわないような様々な政策的工夫を施している。廃止される優遇措置の代替措置を協議するために、外資系企業と個別交渉まで行った関係省庁のきめ細かい対応は、各方面から総じて肯定的な評価を得ている。しかし、2004年5月以降に実施される既存企業の追加投資や新規のFDI案件は、例外なくEU共通ルールの適用対象となる。これが避けがたい事実である限り、新しい投資イン

47 経済交通省のベンダー氏及び日本貿易振興会ブダペスト事務所の村上義氏に対する筆者のヒヤリング調査。

センティブは、法人税の100%免除やCFZに象徴されるそれ以前の政策体系と較べて明らかに魅力は劣る。従って、いま仮に他の条件を捨象すれば、FDIの将来的見通しは、政策変更のディスインセンティブ効果とEU加盟がもたらす様々な経済効果との相克によって決定されることとなる。

さて、ブレウス (Breuss, F.) 論文によると、中東欧諸国のEU統一市場への参加がもたらす経済効果は、(1) 輸入関税の全廃やその他貿易コストの削減に起因した「貿易効果」、(2) 生産効率の改善や価格競争を促す「統一市場効果」、(3) 西欧から中東欧へのFDIや逆方向への労働力流出を含む「要素移動効果」、(4) EU拡大コストや中東欧諸国への政策支援に係わる「財政移転効果」の4つに整理しうる⁽⁴⁸⁾。2001年、ウィーン経済研究所は、EUの東方拡大が2005年に実現した場合を想定し、以上の各効果が、欧州各国のGDPをどの程度変動せしめるのか試算を行った。その結果、同研究所は、(1) ハンガリーを含む中東欧諸国については、労働力流出を除く全ての経済効果が当該国の経済成長を大幅に押し上げること、(2) 他方、西欧諸国では、資本流出及びEU拡大の追加的財政負担や補助金削減などによって幾つかの経済効果がマイナスとなる可能性もあること、(3) それでもEU拡大は、西欧地域全体の経済成長にとってプラスに作用する、という予測結果を得ている(表14)。

以上の結果を踏まえ、ウィーン比較経済研究所のハブリク (Peter Havlik) 副所長は、「統一市場への参加によって中東欧諸国がより多くのFDIを享受することは疑問の余地が無い」との楽観的見解を表明している⁽⁴⁹⁾。また、筆者のヒヤリング調査に応じたハンガリーの政府関係者や研究者の多くも、EU加盟の効果は、短期的にも投資インセンティブ抑制のマイナス効果を相殺し、FDI流入の増加を招くであろうという見通しを持っていた。その論拠として、彼らが特に強調していたのは次の6点であった。(1) EU共通ルールは、FDI誘致の最大のライバル国であるチェコやポーランドにも等しく適用されるため、投資インセンティブの抑制がこれら2カ国へのFDIシフトにつながる可能性は低い。(2) 実質賃金率の上昇や最近のフォリント高により、労働コスト面での優位性は徐々に失われつつあるが、それでも西欧諸国と比せばハンガリーの労働力は依然として安価である。(3) 2007年のEU加盟を目指すルーマニアやブルガリアは、欧州委員会との関係上、ハンガリーに対抗する差別的な投資インセンティブを長く維持することはできない。(4) クロアチア、モンテネグロ、セルビアなどの周辺諸国は、投資先としての政治・経済リスクが今も極めて高く、今後暫くはハンガリーの代替国とはなり得ない。(5) EU加盟は、中欧進出を躊躇していたドイツやオーストリアの中小企業や個人投資家にとっても大きなモメンタムとなる。2004年以降、彼らがハンガリーのサービス業や観光産業に大挙して参入する可能性は高い。(6) 今もほぼ1日を費やすオーストリア国境での通関業務や煩雑な通関手続が全廃されるロジスティック上のメリットは、EU市場への製品輸出を目的にハンガリーへ進出した多国籍企業の投資を更に促進するだけのインパクトがある⁽⁵⁰⁾。なお、第1節の冒頭で言及したEBRDの高い

48 Breuss, F., *Macroeconomic Effects of EU Enlargement of Old and New Members* (Vienna: Austrian Institute of Economic Research (WIFO), WIFO Working Papers, 143, March 2001).

49 Havlik, *EU Enlargement*, p.11.

50 経済交通省のベンドー氏、ITDHのキリアーン投資部長、EUハンガリー代表部のイガジ氏、経済学研究所のオジュワルド博士、ブダペスト経済大学イノベーション研究センターのチョンカ・ラースロー (Csonka László) 博士に対する筆者のヒヤリング調査。

表 14 ウィーン経済研究所の試算に基づく EU 東方拡大の経済効果

| | 貿易効果 | | | | | | 統一市場効果 | | | 要素移動効果 | | | | 財政転移効果 | | 全経済効果 | | | | |
|--------|--------------|-------|------------|------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|--|---------|--|
| | 2005/06 | | 2008/10 | | 2005/06 | | 2008/10 | | 2005/06 | | 2008/10 | | 2005/06 | | 2008/10 | | 2005/06 | | 2008/10 | |
| | 中東欧への FDI 流入 | | EU への労働力移動 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンガリー | 3.95 | 4.20 | 1.58 | 1.25 | 0.32 | 0.81 | 0.03 | -0.09 | 1.45 | 2.23 | 7.32 | 8.40 | | | | | | | | |
| ポーランド | 1.95 | 2.47 | 1.23 | 2.07 | 0.21 | 0.45 | 0.02 | -0.12 | 1.87 | 3.15 | 5.26 | 8.02 | | | | | | | | |
| チェコ | 1.79 | 2.84 | 1.02 | 0.54 | 0.14 | 0.37 | -0.03 | -0.08 | 1.10 | 1.98 | 4.03 | 5.65 | | | | | | | | |
| ドイツ | 0.15 | 0.01 | 0.50 | 0.37 | -0.07 | -0.12 | 0.06 | 0.23 | -0.01 | -0.01 | 0.63 | 0.48 | | | | | | | | |
| フランス | 0.02 | 0.12 | 0.21 | 0.27 | -0.10 | -0.21 | 0.03 | -0.03 | -0.05 | -0.04 | 0.10 | 0.11 | | | | | | | | |
| イギリス | 0.01 | -0.06 | 0.22 | 0.19 | -0.01 | 0.02 | 0.03 | 0.05 | -0.02 | -0.02 | 0.24 | 0.18 | | | | | | | | |
| オーストリア | 0.20 | 0.14 | 0.59 | 0.64 | -0.09 | -0.29 | 0.13 | 0.16 | 0.00 | 0.01 | 0.83 | 0.66 | | | | | | | | |
| スペイン | -0.06 | -0.11 | 0.48 | 0.37 | -0.11 | -0.41 | 0.04 | 0.05 | -0.08 | -0.07 | 0.28 | -0.18 | | | | | | | | |
| スウェーデン | 0.04 | 0.06 | 0.65 | 0.04 | -0.06 | -0.16 | 0.07 | -0.02 | 0.00 | 0.00 | 0.69 | -0.07 | | | | | | | | |
| EU 全体 | 0.07 | 0.05 | 0.40 | 0.33 | -0.07 | -0.16 | 0.05 | 0.06 | -0.03 | -0.03 | 0.42 | 0.26 | | | | | | | | |

(注) このシミュレーションは、2001年にウィーン経済研究所が実施したものである。その詳細は、Breuss, *Macroeconomic Effects of EU Enlargement of Old and New Members* 及び Havlik, *EU Enlargement*, pp.7-13 を参照のこと。上記推定値は、仮に中東欧諸国の EU 加盟が 2005 年に実現した場合、EU 東方拡大の各経済効果が、EU 及び EU 各加盟国の実質国内総生産を、2005～2006年及び2008～2010年の各期間に全体として何パーセント押し上げることが出来るのかを表している。
(出所) Havlik, *EU Enlargement*, p.10 を抜粋の上で加筆修正。

経済成長予測も、中東欧諸国のEU加盟が、これらの国々への投資を一段と引きつける可能性が高いことを根拠としているのは、以上との関連で注目に値しよう。

しかし、このような楽観的見通しに対する一定の留保意見もある。例えば世界経済研究所のサーニ (Szanyi Miklós) 研究員は、筆者に対して、(1) ハンガリーの経済開放は、同国が1992年にEUの準加盟国となって以来大幅に進んでおり、EU加盟による追加的な自由化効果はさほど期待できない、(2) 多国籍企業と国内サプライヤーとの協力関係は依然十分に緊密とはいえ、前者をして、CFZやその他の投資優遇措置を失ってでもハンガリーに留まるだけのメリットがあるわけではない、(3) 多くの外資系企業にとって、ハンガリーのEU加盟は、経営戦略上既に「織り込み済み」であり、これらの企業が、2004年5月以降急激に投資を積み増す特別の動機は見出せない、と述べていた。この最後の点に関連して、JETROブダペスト事務所の村上義氏も、来るべき制度変更に伴う日系現地法人は、生産設備の導入を前倒しで実施しており、その反動もあってEU加盟直後の設備投資はむしろ低調となる可能性が排除できないと指摘していた。また、コピント・ダートルグ研究所のハマル (Hamar Judit) 主任研究員は、自らの研究成果⁵¹⁾を踏まえ、ハンガリー経済への外国資本の浸透は、今現在もかなり高い水準に達している上、一部の地域では熟練労働力や工場用地の不足が顕在化していることから、EU加盟後も大型投資案件を誘致する余地は限られているとの見方を持っていた。これら傾聴に値する諸見解は、先の楽観的な将来予測にある程度の修正を迫るものであるといえよう。

以上のように、EU加盟直後のFDI動向については意見が相違する彼らではあるが、その中長期的見通しや今後政府が取り組むべき政策課題については異口同音の所見を持っていた。それは即ち、労働集約型産業への新規投資は今後ほとんど望めない上、現在稼働中のアセンブリー工場も、近い将来に周辺諸国や中国などに奪われることは避けがたい。従ってハンガリー政府は、それらに代わる知識・技術集約型産業の誘致をより一層促進するために、人材育成、頭脳流出の抑制、IT技術や外国語教育の拡充、産官学の連携強化、高速通信網の整備などに資する諸措置を早急に行う必要があるというものである。この点に関連して、社会学研究所のマコー (Makó Csaba) 博士は、タックス・ホリデーや補助金などの伝統的投資インセンティブに固執してきた中央政府の対応は、これらの分野で後手に回っており、この政策的な出遅れが、これまでに築き上げたハンガリーの国際競争力を再び掘り崩しかねないと警告していた。2003年3月26日、ハンガリー政府は、首相府の国家発展計画・欧州基金局が策定した「2004～2006年国家発展計画」を承認した。EU加盟後の抜本的な環境変化を見据えた本計画は、(1) 国家及び地域の国際・EU水準への競争力の向上、(2) 雇用増大と人的資源の開発、(3) 環境の質的改善・サステナブルな自然資源管理・より均整化された地域開発、という3つの戦略目標を設定し、研究者らが指摘する先の政策課題にも対応した様々な「オペレーション・プログラム」⁵²⁾を打ち出している。そこに盛り込まれた諸措置が画餅に帰すことなく、首尾よく国家目標が達成されることが期待されている。

51 Hamar, "A Külföldi és a Hazai Tőkével Működő Vállalatok Szerepe a Magyar Iparban," pp.4-34.

52 新しい発展計画は、その第5章で、以下5種類の「オペレーション・プログラム」を取り上げている。(1) 投資促進、中小企業開発、R&D及びイノベーション、情報社会と経済発展を含む「経済競争力プログラム」、(2) 積極的労働市場政策や教育・労働訓練支援を含む「人的資源開発プログラム」、(3) 「環境保護・インフラ開発プログラム」、(4) 「農業・農村プログラム」、(5) 「地域開発プログラム」。

結語

以上の検討結果を要約しよう。第1に、FDIは、旧社会主義諸国が等しく直面した資本の欠如という問題を大幅に緩和することで、ハンガリー経済の成長軌道への復帰を早めたばかりか、産業構造の近代化、輸出競争力の強化、生産性の上昇など、経済システムの質的改善にも大いに寄与した。第2に、ハンガリーが、他の中東欧諸国に先駆けて大規模なFDIを享受する上で、徹底的かつ体系的に練り上げられた外国投資誘致政策は、同国の地政学的な優位性と相俟って目覚ましい効果を発揮した。第3に、「スマート・ハンガリー」に代表される新しい投資促進戦略は、外資系企業の投資インセンティブを最大限損なわないよう入念に設計されているが、以前の政策体系と比せば明らかに魅力は劣っている。しかし第4に、EU加盟の経済効果は、かかる政策転換のディスインセンティブ効果を相殺しうる可能性を秘めており、FDIの短期的見通しは決して悲観的なものではない。ただし第5に、知識・技術集約型産業を誘致・育成するためにハンガリー政府がなすべき中長期的政策課題は少なくとも、これまで以上に賢明な政策運営が望まれる。EUの東方拡大後に移行国政府がとるべき政策姿勢について、サラベツ (Szalavets Andrea) 論文には次のような見解が表明されている。「移行諸国は、10年に及ぶ移行期間を通じ、最小の国家介入を以って目覚ましい成功をおさめた。受身の政策アプローチを採用することにより、これらの国々は、FDIによる近代化効果の力を借りて自らを前進させてきた。しかしながら、EU加盟に続く挑戦は、彼らをして、よりアクティブな国家参加型アプローチの採用を強いるであろう」⁵³⁾。このような問題提起を受けて、ハンガリー国内においても、上記第5点目でも触れた中長期的国家発展戦略の実現を睨んで、外資導入路線そのものの大幅な見直しを求める声が高まっている。ハンガリーの「受身の市場経済化」も、いま大きな方向転換を迫られているのかもしれない。

【別添資料】

以下では、「セーチェーニ・プラン」の中でも、外国投資に特に関連が深いといわれる4種類の計画助成金の狙いと内容及び「スマート・ハンガリー」に盛り込まれた全11投資インセンティブ・アイテムの概要を述べ、本稿の参考資料とする。

S1 「セーチェーニ・プラン」の4計画助成金の狙いと内容

セーチェーニ・プランの中で、特に外国投資に関係するといわれる「事業開発プログラム」、「観光開発プログラム」、「地域経済開発プログラム」及び「雇用促進支援措置」の狙いと内容は以下の通りである。

- (1) 事業開発プログラム：①競争力のある投資への支援助成金：国内産業の競争力向上、産業再編の加速、直接投資流入促進、下請産業発展、環境保護型工業製品の生産が目的。
- ②ヨーロッパ地域企業センター設立支援助成金：周辺諸国を含めた情報科学・物流・貿易・金融・サービス拠点のハンガリーへの誘致に対する支援。
- ③品質・環境監視システ

53 Szalavets, Andrea, *Some Neglected Effects of EU Enlargement: Rationalization and Specialization* (Budapest: Institute of World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, 129, October 2002), p.5.

ムの導入・認証に関する助成金：品質管理システムの作成、品質及び環境監視、国際基準との調和、EU域内基準に適合した品質・環境システムの導入などの促進。

- (2) 観光開発プログラム：①関連インフラ及び環境開発を含む温泉の開発又は創設助成金：ヘルスケア観光（一般温泉、病気治療専門温泉、洞窟内温泉、その他天然療法関連施設）開発の促進、②ヘルスケア観光関連宿泊施設開発助成金：ヘルスケア観光関連施設の開発、③文化遺産観光開発計画：国際的、国内的観光需要の観点から立地条件のよい城の商業集客施設としての開発促進、④テーマパーク建設促進助成金：新しい種類のアトラクションで、観光集客上市場性があり、観光客に新しい特別な体験を与えるテーマパークの建設促進、⑤観光投資プロジェクトのフィージビリティ・スタディ、開発及び実施支援助成金：観光投資準備の促進、観光地域とその特産品関連のフィージビリティ・スタディ、開発計画、認可計画、実施計画の準備。
- (3) 地域経済開発プログラム：①事業集団形成助成金：特定製品の共同生産、製造拠点の共同設立、共同販売、共同調査及び共同マーケティング活動を目的とした、地域集中型の事業パートナーシップ形成の促進、②技術革新志向の工業団地投資及びそのサービス開発投資促進助成金：技術革新機構システム、工業団地及びその直接の地理的環境において生産及び情報の結合を進展させ、工業団地の地域的ネットワークを構築、中小企業の定着を促進、③物流センターの設置及び物流サービスの発展促進助成金：高水準の物流センターの設置や工業団地における物流サービスの促進。④地域電子市場形成助成金：インターネット上に存在するネットワークベースの地域経済の強化、工業団地、技術革新センター、物流センター、技術インキュベーターハウス及び技術移転センターの結末の促進、⑤技術インキュベーターハウス及び技術革新移転センターの設立促進及びサービス発展支援助成金：会計施設の地域集約の促進、企業、工業団地、貿易機関、工業製品の近代化を目指す研究開発機関、ハイテク分野の新規参入企業の創業と発展の支援。
- (4) 雇用促進支援措置：低開発地域における関連職業訓練及び現代的な製品やサービス実現のための投資を通じて、新規雇用創出を支援。

S2 「スマート・ハンガリー」の投資インセンティブ・アイテムの概要

- (1) 投資家のニーズに応じた産業用地の整備：ハンガリーに適合するインセンティブ・パッケージとして、戦略的重要性を持つ投資に対して、整備された産業用地が提供される。インセンティブは、政府決定として認可される。投資促進策の具体的リストは、以下の通りである。①産業用地の取得、②施設改修、③用地造成、④ユーティリティの建設-設備と配線（ガス、電力、電話、上・下水道）、⑤産業用地内の道路・駐車場・産業用鉄道線路の建設、⑥投資家のための工業用地外の道路・駐車場・産業用鉄道線路の建設、⑦市民と投資家のための工業用地外の道路・駐車場・産業用鉄道線路の建設（これらのうち、⑦のみシーリング規制の対象外）。
- (2) 国際競争力向上に資する投資案件へのインセンティブ：目的は、高品質製品と高付加価値製品の生産を可能にする近代的な製造工場を設立・拡張し、そのことによって、ハンガリー産業を再構築すること。支援額と内容は、個別の政府決定として定める。
- (3) 雇用創出のためのインセンティブ：目的は、新規雇用の創出、長期雇用、失業者の縮

- 小、労働構造の転換促進である。追加的な雇用の創出に対して、1事業所当たり最高100万フォリントの補助金が付与される。更に、優先地域で創業する場合や失業者を特に雇い入れる場合は、最高20万フォリントの追加援助も見込まれている。
- (4) 教育訓練に対するインセンティブ：労働省と投資家が、各投資家に適合する個別の教育訓練プログラムを共に作成する。助成額は、以下の要素に基づき決定される。それは、教育訓練の特徴（一般的か専門的か）、従業員数、訓練期間、訓練対象者の性格（失業中か否か）、特別な配慮を必要とする参加者（障害者等）の有無である。おおよその補助額として、被訓練者1人当たり20万フォリントの支給が予定されている。
 - (5) 地方自治体による直接インセンティブ：その内容と支援額は、個別案件毎に地方自治体が判断する。
 - (6) 新規投資に対する税制優遇措置：資格を有するのは、投資額が30億フォリント以上、及び低開発地域においては10億フォリント以上の投資プロジェクトである。以下の3つの条件のうち少なくとも一つが満たされれば、10年間を限度に、法人税上の優遇措置（内容未定）が与えられる。即ち、①雇用者数が、投資プロジェクト開始の対前年度比で最低100名（低開発地域は50名）増加すること、②人件費が、投資プロジェクト開始の対前年度比で、最小でも最低賃金分増加していること。③サプライヤーの少なくとも50%が、政令に定めるところの中小企業のカテゴリーに属すること。
 - (7) 無税扱いの投資準備金：税引き前利益の25%、または5億フォリントを限度に、無税で投資準備金として内部留保することを認める。
 - (8) 企業のR&D及びイノベーションに対する税優遇措置：知的財産が生み出した利益の50%に相等する税の控除を認める。
 - (9) 成人教育に対する税的インセンティブ：高等教育を受けようとする従業員の訓練費用を軽減するために、成人教育を対象とした税優遇措置（授業料の30%、最高額は年間60,000フォリント）を補助する。
 - (10) 健康保険料の軽減：雇用者による従業員健康保険料の固定的負担額を、2002年の4,500フォリントから2003年に3,450フォリントへ引き下げる。なお、2004年以降は、雇用者による健康保険料負担制度そのものを廃止する予定。
 - (11) 地方税控除：個別案件毎に地方自治体が判断する。適用期間は2007年まで。

* 本稿の執筆に当たり筆者は、平成14年度「外務省中東欧支援人材バンク事業」の後援を受けた。また、2003年4月に実施したヒヤリング調査に際しては、経済交通省のBendó Zoltán氏、EUハンガリー代表部のIgazi Andrea氏、投資貿易促進公社（ITDH）のKilián Csaba投資部長及びMárkus Csilla氏、ウィーン比較経済研究所のPeter Havlik副所長、Kopint-Datorg研究所のHamar Judit博士及びBerényi Judit博士、ブダペスト経済大学イノベーション研究センターのCsonka László博士、社会学研究所のMakó Csaba博士、中央統計局人口研究所のHablicsek László副所長、在ハンガリー日本大使館の三浦裕幸書記官、日本貿易振興会ブダペスト事務所の村上義氏より貴重な資料の提供を得た。更に筆者は、一橋大学経済研究所の西村可明教授及び本誌レフェリーより数々の貴重なコメントを頂いた。これらの方々記して謝意を表したい。

なお本稿ではハンガリー人の名前は現地語と同様姓名の順に表記した。

EU Accession and FDI Incentives in Hungary

IWASAKI Ichiro and SATO Kazuko

Over 80 percent of voters supported the idea of Hungary's affiliation into the European Union in the national referendum held on the 12th of April 2003. This was the moment when the central government cleared the last political hurdle for EU accession in May 2005. Now, this historical step towards integrating Hungary into European society has come into the final countdown stage, and it is without doubt that the reform efforts of the Hungarian people will be paid off with great success.

The huge inflow of foreign capital into Hungary played a crucial role in creating a "functional market economy" in this country, which was one of the essential conditions for successful negotiations with the European Committee for Hungary's full membership. It means that foreign direct investment (FDI) sustained effective demand during the initial phase of systemic transformation, and made remarkable contributions to the vitalization of the national economy by enforcing domestic competitions, restructuring of the export structure, modernizing industrial organization, and rehabilitating corporate management of privatized firms.

Concerning the positive impacts of FDI on the acceleration of the transition process to a market economy and the restructuring of enterprise in Hungary, many preceding studies present persuasive evidence. In this paper, we also demonstrate that large-scale embarkation of multinational enterprises upon Hungarian industries and the service sector support the improvement of the effectiveness of production activities and corporate management by conducting regression analyses based on the Figyelő top 200 largest Hungarian firm data in 1999-2001. Our estimation of the Cobb-Douglas production function strongly suggests that total factor productivity of multinationals was much better than other Hungarian firms including the former state-owned enterprises privatized by foreign investors during this period.

In this regard, investment policies including the ten-year full remission of corporate tax and the Custom Free Zone introduced in 2002 were very effective in promoting FDI into Hungary especially from developing countries together with favorable geopolitical conditions. But, EU accession necessitated the Medgyessy administration to take drastic measures to alter these preferential incentives in accordance with EU common rules, namely "acquis communautaire." As a result, the "Smart Hungary" investment strategy was launched in January of 2003. This new investment incentive programme was carefully designed so as not to discourage foreign investors in Hungarian industries within the regulations.

However, it is obvious that the new incentives are less attractive for foreign companies than before. Nevertheless, EU enlargement may have enough impact to offset disincentive effects of policy changes. Therefore, the prospects for the Hungarian FDI are not somber in the short-term perspective. Many researchers and policy makers, however, stress the importance of medium and long-term policies including the development of human capital and the encouragement of R&D activities in order to attract knowledge and technology-based industries to Hungary for sustainable economic development.